

0001

3-1 リハビリテーション医学 > 理念・ICF・障害の概念 | 難易度：基礎

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】リハビリテーションの理念として最も適切なものはどれか。

ア．リハビリテーションは単なる機能訓練に限定されず、生活機能、社会参加、環境調整などを含めて本人の生活を支える。

イ．疾病治療は重要だが、リハビリテーションの目的を治癒だけに限定しない。

ウ．筋力訓練は手段の一つであり、活動・参加や生活目標まで含めて考える。

エ．必要以上の安静は廃用を招き得るため、適切な活動と参加を支援する。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「障害のある人の機能だけでなく活動・参加や生活の再構築を支援する」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「疾病を完全に治癒させることだけを目的とする」を検討するための内容であり、今回の正答「障害のある人の機能だけでなく活動・参加や生活の再構築を支援する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「筋力増強訓練だけを反復する」を検討するための内容であり、今回の正答「障害のある人の機能だけでなく活動・参加や生活の再構築を支援する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「社会参加を避けて安静を長期化する」を検討するための内容であり、今回の正答「障害のある人の機能だけでなく活動・参加や生活の再構築を支援する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「障害のある人の機能だけでなく活動・参加や生活の再構築を支援する」が正答である。判断根拠は、リハビリテーションは単なる機能訓練に限定されず、生活機能、社会参加、環境調整などを含めて本人の生活を支える。リハビリテーションは単なる機能訓練に限定されず、生活機能、社会参加、環境調整などを含めて本人の生活を支える。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0002

3-1 リハビリテーション医学 > 理念・ICF・障害の概念 | 難易度：基礎

「ICFの構成要素を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

ICFで「歩いて買い物に行くこと」に最も対応する概念はどれか。

ア．心身機能は身体の生理的機能や心理的機能を表す。

イ．ICFの活動は、個人が課題や行為を遂行することを表す。歩行や買い物という行為の遂行は活動として扱う。

ウ．身体構造は臓器や四肢など解剖学的な部分を表す。

エ．環境因子は物理的・社会的・態度的環境など、生活機能に影響する外的要因である。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「心身機能」を検討するための内容であり、今回の正答「活動」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「活動」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「身体構造」を検討するための内容であり、今回の正答「活動」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「環境因子」を検討するための内容であり、今回の正答「活動」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「活動」が正答である。判断根拠は、ICFの活動は、個人が課題や行為を遂行することを表す。歩行や買い物という行為の遂行は活動として扱う。ICFの活動は、個人が課題や行為を遂行することを表す。歩行や買い物という行為の遂行は活動として扱う。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0003

3-1 リハビリテーション医学 > 理念・ICF・障害の概念 | 難易度：基礎

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。
ICFで「地域の趣味の会に参加できない」という問題に最も対応するのはどれか。

- ア．身体構造は身体の解剖学的部分であり、社会場面への関与を直接表さない。
- イ．心身機能は生理的・心理的機能を表し、社会参加そのものとは区別される。
- ウ．参加は生活・社会場面への関与を表す。地域活動や仕事、家庭での役割などへの関与が例となる。
- エ．個人因子は背景因子だが、「趣味の会に参加できない」という生活上の問題は参加に対応する。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「身体構造」を検討するための内容であり、今回の正答「参加」を支持する中心的根拠ではない。
イ：誤り。この説明は「心身機能」を検討するための内容であり、今回の正答「参加」を支持する中心的根拠ではない。
ウ：正しい。この説明は「参加」が正答となる根拠を直接示している。
エ：誤り。この説明は「個人因子のみ」を検討するための内容であり、今回の正答「参加」を支持する中心的根拠ではない。
総合解説：元の論点では「参加」が正答である。判断根拠は、参加は生活・社会場面への関与を表す。地域活動や仕事、家庭での役割などへの関与が例となる。参加は生活・社会場面への関与を表す。地域活動や仕事、家庭での役割などへの関与が例となる。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0004

3-1 リハビリテーション医学 > 理念・ICF・障害の概念 | 難易度：標準

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。
【設問】ICFの環境因子に該当するのはどれか。

- ア．年齢は個人因子の例である。
- イ．疼痛は心身機能の問題として扱われる。
- ウ．筋力低下は心身機能の問題である。
- エ．手すりは個人を取り巻く物理的環境であり、生活機能を促進または阻害する環境因子に分類される。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「本人の年齢」を検討するための内容であり、今回の正答「自宅玄関に設置された手すり」を支持する中心的根拠ではない。
イ：誤り。この説明は「膝関節の疼痛」を検討するための内容であり、今回の正答「自宅玄関に設置された手すり」を支持する中心的根拠ではない。
ウ：誤り。この説明は「大腿四頭筋の筋力低下」を検討するための内容であり、今回の正答「自宅玄関に設置された手すり」を支持する中心的根拠ではない。
エ：正しい。この説明は「自宅玄関に設置された手すり」が正答となる根拠を直接示している。
総合解説：元の論点では「自宅玄関に設置された手すり」が正答である。判断根拠は、手すりは個人を取り巻く物理的環境であり、生活機能を促進または阻害する環境因子に分類される。手すりは個人を取り巻く物理的環境であり、生活機能を促進または阻害する環境因子に分類される。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0005

3-1 リハビリテーション医学 > 理念・ICF・障害の概念 | 難易度：標準

「ICFにおける相互作用モデルを理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

ICFの考え方として正しいのはどれか。

ア．ICFは生活機能と障害を一方向の因果関係だけで捉えず、健康状態と各構成要素の相互作用として捉える。

イ．ICFでは環境因子や個人因子も含め相互作用として捉える。

ウ．環境因子は促進因子にも阻害因子にもなり得る。

エ．環境調整や支援によって心身機能の障害があっても参加を高められることがある。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「健康状態と心身機能・活動・参加・背景因子は相互に影響し合う」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「障害は疾病だけで一方向に決まる」を検討するための内容であり、今回の正答「健康状態と心身機能・活動・参加・背景因子は相互に影響し合う」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「環境因子は生活機能に影響しない」を検討するための内容であり、今回の正答「健康状態と心身機能・活動・参加・背景因子は相互に影響し合う」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「参加は心身機能が正常でなければ成立しない」を検討するための内容であり、今回の正答「健康状態と心身機能・活動・参加・背景因子は相互に影響し合う」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「健康状態と心身機能・活動・参加・背景因子は相互に影響し合う」が正答である。判断根拠は、ICFは生活機能と障害を一方向の因果関係だけで捉えず、健康状態と各構成要素の相互作用として捉える。ICFは生活機能と障害を一方向の因果関係だけで捉えず、健康状態と各構成要素の相互作用として捉える。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0006

3-1 リハビリテーション医学 > 理念・ICF・障害の概念 | 難易度：標準

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

バリアフリーの説明として最も適切なものはどれか。

ア．隔離は社会参加を促進するバリアフリーの考え方とは異なる。

イ．バリアフリーは物理的障壁だけでなく、制度・情報・意識などの障壁を取り除き、利用や参加を容易にする考え方である。

ウ．必要な支援は個々の状況に応じて異なり得る。

エ．参加の機会を保障することが重要であり、機能回復を参加の絶対条件としない。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「障害のある人を特定施設に隔離すること」を検討するための内容であり、今回の正答「障壁を除去・軽減して生活や社会参加をしやすいとする考え方」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「障壁を除去・軽減して生活や社会参加をしやすいとする考え方」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「すべての人に同一の支援だけを提供すること」を検討するための内容であり、今回の正答「障壁を除去・軽減して生活や社会参加をしやすいとする考え方」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「身体機能が回復するまで社会参加を禁止すること」を検討するための内容であり、今回の正答「障壁を除去・軽減して生活や社会参加をしやすいとする考え方」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「障壁を除去・軽減して生活や社会参加をしやすいとする考え方」が正答である。判断根拠は、バリアフリーは物理的障壁だけでなく、制度・情報・意識などの障壁を取り除き、利用や参加を容易にする考え方である。バリアフリーは物理的障壁だけでなく、制度・情報・意識などの障壁を取り除き、利用や参加を容易にする考え方である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0007

3-1 リハビリテーション医学 > 理念・ICF・障害の概念 | 難易度：標準

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】地域リハビリテーションの考え方として適切なのはどれか。

ア．地域リハビリテーションは退院後の生活や地域参加まで含む。

イ．福祉、介護、行政、地域住民などとの連携も重要である。

ウ．地域リハビリテーションは、地域の資源を活用し、本人が地域で生活し参加できるよう多職種・多機関で支援する。

エ．生活目標に基づく支援が中心であり、訓練回数自体が目的ではない。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「入院中の機能訓練だけを対象とする」を検討するための内容であり、今回の正答「住み慣れた地域で生活を継続できるよう保健・医療・福祉などが連携する」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「医療職だけで支援を完結させる」を検討するための内容であり、今回の正答「住み慣れた地域で生活を継続できるよう保健・医療・福祉などが連携する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「住み慣れた地域で生活を継続できるよう保健・医療・福祉などが連携する」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「本人の生活目標より訓練回数を優先する」を検討するための内容であり、今回の正答「住み慣れた地域で生活を継続できるよう保健・医療・福祉などが連携する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「住み慣れた地域で生活を継続できるよう保健・医療・福祉などが連携する」が正答である。判断根拠は、地域リハビリテーションは、地域の資源を活用し、本人が地域で生活し参加できるよう多職種・多機関で支援する。地域リハビリテーションは、地域の資源を活用し、本人が地域で生活し参加できるよう多職種・多機関で支援する。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0008

3-1 リハビリテーション医学 > 理念・ICF・障害の概念 | 難易度：標準

「医学的・教育的・職業的・社会的リハビリテーションを区別する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なのはどれか。

障害のある人の就労能力を高め、職場復帰や就職を支援する領域はどれか。

ア．医学的リハビリテーションは医学的評価・治療や機能回復・代償などを中心とする。

イ．教育的リハビリテーションは教育機会や学習支援に重点を置く。

ウ．社会的リハビリテーションは社会生活や権利、環境調整などを広く支援する。

エ．職業的リハビリテーションは職業評価、職業訓練、職場調整などを通して就労と職業生活を支援する。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「医学的リハビリテーション」を検討するための内容であり、今回の正答「職業的リハビリテーション」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「教育的リハビリテーション」を検討するための内容であり、今回の正答「職業的リハビリテーション」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「社会的リハビリテーション」を検討するための内容であり、今回の正答「職業的リハビリテーション」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「職業的リハビリテーション」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「職業的リハビリテーション」が正答である。判断根拠は、職業的リハビリテーションは職業評価、職業訓練、職場調整などを通して就労と職業生活を支援する。職業的リハビリテーションは職業評価、職業訓練、職場調整などを通して就労と職業生活を支援する。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0009

3-1 リハビリテーション医学 > 理念・ICF・障害の概念 | 難易度：応用

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

脳卒中後に右片麻痺が残った人が、玄関の段差を解消し手すりを設置した結果、一人で外出できるようになった。この変化の説明として最も適切なものはどれか。

ア．身体機能の障害が残っていても、環境調整により課題遂行や社会参加が改善することはICFの相互作用モデルで説明できる。

イ．片麻痺が残っているため、機能障害が消失したとはいえない。

ウ．段差解消と手すり設置は身体構造ではなく環境因子への介入である。

エ．主な変化は住環境という環境因子である。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「環境因子の改善によって活動・参加が促進された」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「心身機能の障害が完全に消失した」を検討するための内容であり、今回の正答「環境因子の改善によって活動・参加が促進された」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「身体構造が正常化したため外出できた」を検討するための内容であり、今回の正答「環境因子の改善によって活動・参加が促進された」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「個人因子だけが変化した」を検討するための内容であり、今回の正答「環境因子の改善によって活動・参加が促進された」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「環境因子の改善によって活動・参加が促進された」が正答である。判断根拠は、身体機能の障害が残っていても、環境調整により課題遂行や社会参加が改善することはICFの相互作用モデルで説明できる。身体機能の障害が残っていても、環境調整により課題遂行や社会参加が改善することはICFの相互作用モデルで説明できる。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0010

3-1 リハビリテーション医学 > 理念・ICF・障害の概念 | 難易度：応用

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】変形性膝関節症の人が膝痛のため歩行速度が低下し、買い物に行けず近所との交流も減っている。ICFで「近所との交流が減った」に最も対応するのはどれか。

ア．膝痛は心身機能の障害だが、近所との交流減少そのものは参加の問題である。

イ．近所との交流は社会生活への関与であり、その減少は参加の問題として捉える。

ウ．関節構造の変化があっても、交流減少は社会生活への関与の問題として評価する。

エ．環境因子は参加に影響し得るが、交流が減っている状態自体は参加制約である。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「機能障害だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「参加制約」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「参加制約」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「身体構造の変化だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「参加制約」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「環境因子のみ」を検討するための内容であり、今回の正答「参加制約」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「参加制約」が正答である。判断根拠は、近所との交流は社会生活への関与であり、その減少は参加の問題として捉える。近所との交流は社会生活への関与であり、その減少は参加の問題として捉える。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0011

3-1 リハビリテーション医学 > 評価・ADL・医学的リハビリテーション | 難易度：基礎

「関節可動域評価の意味を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なのはどれか。

関節可動域（ROM）測定の主な目的はどれか。

ア．筋力の段階評価には徒手筋力検査などを用いる。

イ．認知機能評価は別の評価尺度を用いる。

ウ．ROM測定は関節運動の範囲を定量的に把握し、拘縮や治療効果の評価などに用いる。

エ．血圧はバイタルサインでありROM評価とは異なる。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「筋力を5段階だけで判定する」を検討するための内容であり、今回の正答「関節が動く範囲を角度として評価する」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「認知機能を点数化する」を検討するための内容であり、今回の正答「関節が動く範囲を角度として評価する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「関節が動く範囲を角度として評価する」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「血圧を連続測定する」を検討するための内容であり、今回の正答「関節が動く範囲を角度として評価する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「関節が動く範囲を角度として評価する」が正答である。判断根拠は、ROM測定は関節運動の範囲を定量的に把握し、拘縮や治療効果の評価などに用いる。ROM測定は関節運動の範囲を定量的に把握し、拘縮や治療効果の評価などに用いる。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0012

3-1 リハビリテーション医学 > 評価・ADL・医学的リハビリテーション | 難易度：基礎

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

徒手筋力検査（MMT）で主に評価するのはどれか。

ア．腫脹の評価は視診・触診や周径測定などで行う。

イ．嚥下機能には専用の評価がある。

ウ．視力検査は眼科的評価である。

エ．MMTは特定の筋または筋群が重力や抵抗に対して発揮する力を段階的に評価する。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「関節の腫脹の大きさだけ」を検討するための内容であり、今回の正答「筋力」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「嚥下反射だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「筋力」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「視力」を検討するための内容であり、今回の正答「筋力」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「筋力」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「筋力」が正答である。判断根拠は、MMTは特定の筋または筋群が重力や抵抗に対して発揮する力を段階的に評価する。MMTは特定の筋または筋群が重力や抵抗に対して発揮する力を段階的に評価する。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0013

3-1 リハビリテーション医学 > 評価・ADL・医学的リハビリテーション | 難易度：基礎

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】基本的ADLに含まれるのはどれか。

- ア．基本的ADLには食事、更衣、整容、排泄、入浴、移動など日常生活の基本動作が含まれる。
- イ．金銭管理はIADLの代表例である。
- ウ．交通機関利用はIADLに含まれる。
- エ．買い物はIADLとして評価される。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「更衣」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「金銭管理」を検討するための内容であり、今回の正答「更衣」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「公共交通機関の利用」を検討するための内容であり、今回の正答「更衣」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「買い物」を検討するための内容であり、今回の正答「更衣」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「更衣」が正答である。判断根拠は、基本的ADLには食事、更衣、整容、排泄、入浴、移動など日常生活の基本動作が含まれる。基本的ADLには食事、更衣、整容、排泄、入浴、移動など日常生活の基本動作が含まれる。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0014

3-1 リハビリテーション医学 > 評価・ADL・医学的リハビリテーション | 難易度：標準

「IADLの特徴を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

IADLに該当するのはどれか。

- ア．寝返りは基本動作に分類される。
- イ．IADLは地域で自立して生活するために必要な、より複雑な生活行為を指し、服薬管理などが含まれる。
- ウ．食事は基本的ADLの項目である。
- エ．排泄は基本的ADLの項目である。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「寝返り」を検討するための内容であり、今回の正答「服薬管理」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「服薬管理」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「食事動作」を検討するための内容であり、今回の正答「服薬管理」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「排泄動作」を検討するための内容であり、今回の正答「服薬管理」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「服薬管理」が正答である。判断根拠は、IADLは地域で自立して生活するために必要な、より複雑な生活行為を指し、服薬管理などが含まれる。IADLは地域で自立して生活するために必要な、より複雑な生活行為を指し、服薬管理などが含まれる。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0015

3-1 リハビリテーション医学 > 評価・ADL・医学的リハビリテーション | 難易度：標準

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。
「ベッドから車椅子へ移乗できるか」を評価している。ICFでは主にどの側面の評価か。
ア．参加は生活・社会場面への関与を示し、移乗動作そのものとは区別される。
イ．身体構造は解剖学的部分を表す。
ウ．移乗という課題の遂行能力はICFの活動に対応する。
エ．車椅子や手すりは環境因子になり得るが、移乗能力そのものは活動である。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「参加」を検討するための内容であり、今回の正答「活動」を支持する中心的根拠ではない。
イ：誤り。この説明は「身体構造」を検討するための内容であり、今回の正答「活動」を支持する中心的根拠ではない。
ウ：正しい。この説明は「活動」が正答となる根拠を直接示している。
エ：誤り。この説明は「環境因子」を検討するための内容であり、今回の正答「活動」を支持する中心的根拠ではない。
総合解説：元の論点では「活動」が正答である。判断根拠は、移乗という課題の遂行能力はICFの活動に対応する。移乗という課題の遂行能力はICFの活動に対応する。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0016

3-1 リハビリテーション医学 > 評価・ADL・医学的リハビリテーション | 難易度：標準

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。
【設問】急性期リハビリテーションの基本的な考え方として適切なものはどれか。
ア．必要以上の安静は廃用や合併症の原因となり得る。
イ．急性期では医学的リスクと心身機能の評価が重要である。
ウ．急性期の主目的とは異なる。
エ．急性期では疾病治療と並行し、循環・呼吸などの状態を確認しながら安全に早期活動を進める。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「病状にかかわらず長期臥床を原則とする」を検討するための内容であり、今回の正答「全身状態とリスクを管理しながら早期離床や廃用予防を図る」を支持する中心的根拠ではない。
イ：誤り。この説明は「社会参加だけを評価し身体機能は確認しない」を検討するための内容であり、今回の正答「全身状態とリスクを管理しながら早期離床や廃用予防を図る」を支持する中心的根拠ではない。
ウ：誤り。この説明は「退院後の職業訓練のみを行う」を検討するための内容であり、今回の正答「全身状態とリスクを管理しながら早期離床や廃用予防を図る」を支持する中心的根拠ではない。
エ：正しい。この説明は「全身状態とリスクを管理しながら早期離床や廃用予防を図る」が正答となる根拠を直接示している。
総合解説：元の論点では「全身状態とリスクを管理しながら早期離床や廃用予防を図る」が正答である。判断根拠は、急性期では疾病治療と並行し、循環・呼吸などの状態を確認しながら安全に早期活動を進める。急性期では疾病治療と並行し、循環・呼吸などの状態を確認しながら安全に早期活動を進める。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0017

3-1 リハビリテーション医学 > 評価・ADL・医学的リハビリテーション | 難易度：標準

「回復期リハビリテーションの役割を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なのはどれか。

脳卒中の急性期治療を終え、在宅復帰を目指す患者が回復期へ移行した。特に重視されるのはどれか。

ア．回復期では機能・活動の改善を図りながら、生活環境を見据えて退院・在宅復帰を支援する。

イ．回復期では機能・ADL訓練が重要である。

ウ．救命処置中心の急性期とは目的が異なる。

エ．在宅復帰に向けた環境調整や家族支援が重要である。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「集中的な訓練とADL向上、在宅復帰への準備」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「疾病予防だけを行い訓練はしない」を検討するための内容であり、今回の正答「集中的な訓練とADL向上、在宅復帰への準備」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「急性期の救命処置のみを継続する」を検討するための内容であり、今回の正答「集中的な訓練とADL向上、在宅復帰への準備」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「本人の生活環境を考慮しない」を検討するための内容であり、今回の正答「集中的な訓練とADL向上、在宅復帰への準備」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「集中的な訓練とADL向上、在宅復帰への準備」が正答である。判断根拠は、回復期では機能・活動の改善を図りながら、生活環境を見据えて退院・在宅復帰を支援する。回復期では機能・活動の改善を図りながら、生活環境を見据えて退院・在宅復帰を支援する。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0018

3-1 リハビリテーション医学 > 評価・ADL・医学的リハビリテーション | 難易度：標準

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

退院後に自宅で暮らす慢性期の患者に対する生活期リハビリテーションで、中心となる目標はどれか。

ア．これは主に急性期の課題である。

イ．生活期では地域生活を継続し、活動・参加を維持または高めることが重要となる。

ウ．生活期では実生活での活動や参加、環境調整が重要である。

エ．可能な能力を活用し自立・参加を支援する。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「手術直後の全身管理だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「生活機能の維持・向上と社会参加の支援」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「生活機能の維持・向上と社会参加の支援」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「入院中の訓練量だけを最大化する」を検討するための内容であり、今回の正答「生活機能の維持・向上と社会参加の支援」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「本人の役割を減らし全面介助に固定する」を検討するための内容であり、今回の正答「生活機能の維持・向上と社会参加の支援」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「生活機能の維持・向上と社会参加の支援」が正答である。判断根拠は、生活期では地域生活を継続し、活動・参加を維持または高めることが重要となる。生活期では地域生活を継続し、活動・参加を維持または高めることが重要となる。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0019

3-1 リハビリテーション医学 > 評価・ADL・医学的リハビリテーション | 難易度：標準

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】失語症に対する専門的な評価・訓練を主に担当する職種はどれか。

ア．理学療法士は基本動作、運動機能、呼吸循環機能などの評価・訓練を主に担当する。

イ．作業療法士はADL、上肢機能、作業活動、高次脳機能などに幅広く関わるが、失語症の専門訓練の中心は言語聴覚士である。

ウ．言語聴覚士は失語症、構音障害、摂食嚥下障害などの評価・訓練を専門とする。

エ．診療放射線技師は画像診断や放射線治療に関する業務を担う。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「理学療法士」を検討するための内容であり、今回の正答「言語聴覚士」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「作業療法士」を検討するための内容であり、今回の正答「言語聴覚士」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「言語聴覚士」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「診療放射線技師」を検討するための内容であり、今回の正答「言語聴覚士」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「言語聴覚士」が正答である。判断根拠は、言語聴覚士は失語症、構音障害、摂食嚥下障害などの評価・訓練を専門とする。言語聴覚士は失語症、構音障害、摂食嚥下障害などの評価・訓練を専門とする。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0020

3-1 リハビリテーション医学 > 評価・ADL・医学的リハビリテーション | 難易度：標準

「補装具・福祉用具の目的を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

下垂足があり歩行時につま先が引っかかる人に、足関節を保持して遊脚期のつま先クリアランスを補助する目的で用いられるのはどれか。

ア．頸椎カラーは頸部の支持・固定に用いる。

イ．義手は上肢切断後の機能代償に用いる。

ウ．補聴器は聴覚を補助する機器である。

エ．短下肢装具は足関節・足部を支持し、下垂足の補助や歩行安定性の向上に用いられる。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「頸椎カラー」を検討するための内容であり、今回の正答「短下肢装具」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「上肢義手」を検討するための内容であり、今回の正答「短下肢装具」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「補聴器」を検討するための内容であり、今回の正答「短下肢装具」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「短下肢装具」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「短下肢装具」が正答である。判断根拠は、短下肢装具は足関節・足部を支持し、下垂足の補助や歩行安定性の向上に用いられる。短下肢装具は足関節・足部を支持し、下垂足の補助や歩行安定性の向上に用いられる。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0021

3-1 リハビリテーション医学 > 評価・ADL・医学的リハビリテーション | 難易度：応用

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

脳卒中後の患者に対し「3週間で病棟内を杖で50m安全に歩く」という目標を設定した。リハビリテーション計画として適切なのはどれか。

ア．リハビリテーションでは具体的な目標を設定し、介入後の変化を再評価して目標や方法を調整する。

イ．状態や達成度に応じて計画を見直す必要がある。

ウ．訓練量だけでなく効果と安全性の評価が必要である。

エ．本人の価値観や生活目標を共有して目標設定することが重要である。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「定期的に歩行能力と安全性を再評価し、結果に応じて計画を修正する」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「目標を一度決めたら状態が変わっても修正しない」を検討するための内容であり、今回の正答「定期的に歩行能力と安全性を再評価し、結果に応じて計画を修正する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「評価を行わず訓練回数だけ増やす」を検討するための内容であり、今回の正答「定期的に歩行能力と安全性を再評価し、結果に応じて計画を修正する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「本人の希望を確認せず医療者だけで長期目標を固定する」を検討するための内容であり、今回の正答「定期的に歩行能力と安全性を再評価し、結果に応じて計画を修正する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「定期的に歩行能力と安全性を再評価し、結果に応じて計画を修正する」が正答である。判断根拠は、リハビリテーションでは具体的な目標を設定し、介入後の変化を再評価して目標や方法を調整する。 リハビリテーションでは具体的な目標を設定し、介入後の変化を再評価して目標や方法を調整する。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0022

3-1 リハビリテーション医学 > 評価・ADL・医学的リハビリテーション | 難易度：応用

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】脳卒中後に片麻痺、失語、嚥下障害があり、自宅復帰を希望している。最も適切なリハビリテーションの進め方はどれか。

ア．情報共有がないと支援の重複や矛盾が生じやすい。

イ．複数の障害と生活課題がある場合、多職種が情報と目標を共有し、本人・家族を含めて統合的に支援することが重要である。

ウ．嚥下障害や失語、生活環境も退院前から評価・支援する必要がある。

エ．本人の生活目標を中心にチームで合意形成することが重要である。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「各職種が互いの情報を共有せず独立して介入する」を検討するための内容であり、今回の正答「多職種が共通目標を共有し、機能・ADL・嚥下・コミュニケーション・生活環境を統合して支援する」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「多職種が共通目標を共有し、機能・ADL・嚥下・コミュニケーション・生活環境を統合して支援する」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「運動麻痺だけを改善し他の問題は退院後まで評価しない」を検討するための内容であり、今回の正答「多職種が共通目標を共有し、機能・ADL・嚥下・コミュニケーション・生活環境を統合して支援する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「本人の希望より医療者の訓練目標のみを優先する」を検討するための内容であり、今回の正答「多職種が共通目標を共有し、機能・ADL・嚥下・コミュニケーション・生活環境を統合して支援する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「多職種が共通目標を共有し、機能・ADL・嚥下・コミュニケーション・生活環境を統合して支援する」が正答である。判断根拠は、複数の障害と生活課題がある場合、多職種が情報と目標を共有し、本人・家族を含めて統合的に支援することが重要である。 複数の障害と生活課題がある場合、多職種が情報と目標を共有し、本人・家族を含めて統合的に支援することが重要である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0023

3-1 リハビリテーション医学 > 疾患別・地域リハビリテーション | 難易度：基礎

「脳血管障害後のリハビリテーションの基本を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なのはどれか。

脳卒中急性期のリハビリテーションで重要なのはどれか。

ア．過度の安静は廃用や合併症を招き得る。

イ．肩関節損傷などを防ぐため適切な支持と取り扱いが必要である。

ウ．急性期では再発や循環動態などのリスクを管理しつつ、廃用・拘縮・誤嚥などの予防と早期活動を図る。

エ．誤嚥リスクがあるため嚥下評価が重要である。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「病型にかかわらず完全安静を数週間続ける」を検討するための内容であり、今回の正答「全身状態を確認しながら早期離床と合併症予防を進める」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「麻痺側上肢を常に強く牽引する」を検討するための内容であり、今回の正答「全身状態を確認しながら早期離床と合併症予防を進める」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「全身状態を確認しながら早期離床と合併症予防を進める」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「嚥下障害を評価せず経口摂取を開始する」を検討するための内容であり、今回の正答「全身状態を確認しながら早期離床と合併症予防を進める」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「全身状態を確認しながら早期離床と合併症予防を進める」が正答である。判断根拠は、急性期では再発や循環動態などのリスクを管理しつつ、廃用・拘縮・誤嚥などの予防と早期活動を図る。急性期では再発や循環動態などのリスクを管理しつつ、廃用・拘縮・誤嚥などの予防と早期活動を図る。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0024

3-1 リハビリテーション医学 > 疾患別・地域リハビリテーション | 難易度：基礎

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

脊髄損傷後の長期臥床で特に予防が重要な合併症はどれか。

ア．脊髄損傷に特有の長期臥床合併症ではない。

イ．口腔管理は重要だが、脊髄損傷の不動に伴う代表的合併症としては褥瘡が重要である。

ウ．長期臥床により直接生じる代表的合併症ではない。

エ．感覚障害や運動障害があると圧迫に気付きにくく、体位変換や除圧、皮膚観察が重要になる。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「近視」を検討するための内容であり、今回の正答「褥瘡」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「虫歯だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「褥瘡」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「白内障」を検討するための内容であり、今回の正答「褥瘡」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「褥瘡」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「褥瘡」が正答である。判断根拠は、感覚障害や運動障害があると圧迫に気付きにくく、体位変換や除圧、皮膚観察が重要になる。感覚障害や運動障害があると圧迫に気付きにくく、体位変換や除圧、皮膚観察が重要になる。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0025

3-1 リハビリテーション医学 > 疾患別・地域リハビリテーション | 難易度：基礎

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】下肢切断後、義足装着に向けて断端管理を行う目的として適切なものはどれか。

ア．断端管理では創部の状態を確認し、適切な圧迫などにより浮腫を軽減して義足適合に適した形状を目指す。

イ．過度な浮腫は義足適合を妨げる。

ウ．屈曲拘縮を防ぐため適切な肢位管理が必要である。

エ．感染や創傷治癒の確認が重要である。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「断端の浮腫を軽減し形状を整える」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「断端を常に下垂させ浮腫を増やす」を検討するための内容であり、今回の正答「断端の浮腫を軽減し形状を整える」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「膝関節を常に屈曲位で固定する」を検討するための内容であり、今回の正答「断端の浮腫を軽減し形状を整える」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「創部の観察を行わない」を検討するための内容であり、今回の正答「断端の浮腫を軽減し形状を整える」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「断端の浮腫を軽減し形状を整える」が正答である。判断根拠は、断端管理では創部の状態を確認し、適切な圧迫などにより浮腫を軽減して義足適合に適した形状を目指す。断端管理では創部の状態を確認し、適切な圧迫などにより浮腫を軽減して義足適合に適した形状を目指す。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0026

3-1 リハビリテーション医学 > 疾患別・地域リハビリテーション | 難易度：標準

「パーキンソン病の運動症状とリハビリを理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

パーキンソン病の歩行障害に対するリハビリテーションで活用されることがある方法はどれか。

ア．転倒リスクを高める可能性があり一般的な方法ではない。

イ．パーキンソン病では外的キューが歩行開始や歩幅、リズムの改善に役立つことがある。

ウ．急な方向転換は転倒につながるため安全な動作戦略が必要である。

エ．適切な運動療法は機能維持に重要である。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「常に閉眼して歩行する」を検討するための内容であり、今回の正答「視覚や聴覚の外的手がかりを用いて歩行リズムを促す」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「視覚や聴覚の外的手がかりを用いて歩行リズムを促す」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「すくみ足があっても急いで方向転換する」を検討するための内容であり、今回の正答「視覚や聴覚の外的手がかりを用いて歩行リズムを促す」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「運動を全面的に禁止する」を検討するための内容であり、今回の正答「視覚や聴覚の外的手がかりを用いて歩行リズムを促す」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「視覚や聴覚の外的手がかりを用いて歩行リズムを促す」が正答である。判断根拠は、パーキンソン病では外的キューが歩行開始や歩幅、リズムの改善に役立つことがある。パーキンソン病では外的キューが歩行開始や歩幅、リズムの改善に役立つことがある。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0027

3-1 リハビリテーション医学 > 疾患別・地域リハビリテーション | 難易度：標準

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。
変形性膝関節症の保存的リハビリテーションとして一般に適切なのはどれか。

ア．過度の安静は筋力低下や機能低下を招き得る。
イ．症状や関節負荷を考慮した運動選択が必要である。
ウ．運動療法や体重管理などは症状や機能に応じて行われ、活動性維持を目指す。
エ．個別評価に基づいて負荷や内容を調整する。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「痛みがあれば長期間すべての運動を中止する」を検討するための内容であり、今回の正答「疼痛に配慮しながら筋力訓練や有酸素運動、生活指導を組み合わせる」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「膝に強い衝撃を繰り返す運動だけを行う」を検討するための内容であり、今回の正答「疼痛に配慮しながら筋力訓練や有酸素運動、生活指導を組み合わせる」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「疼痛に配慮しながら筋力訓練や有酸素運動、生活指導を組み合わせる」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「筋力や歩行能力を評価せず同じ運動を処方する」を検討するための内容であり、今回の正答「疼痛に配慮しながら筋力訓練や有酸素運動、生活指導を組み合わせる」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「疼痛に配慮しながら筋力訓練や有酸素運動、生活指導を組み合わせる」が正答である。判断根拠は、運動療法や体重管理などは症状や機能に応じて行われ、活動性維持を目指す。運動療法や体重管理などは症状や機能に応じて行われ、活動性維持を目指す。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0028

3-1 リハビリテーション医学 > 疾患別・地域リハビリテーション | 難易度：標準

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。
【設問】関節リウマチの活動性が高く関節痛と腫脹が強い時期の対応として適切なのはどれか。

ア．強い炎症時の過負荷は症状を悪化させる可能性がある。
イ．関節状態や生活動作を評価して支援する必要がある。
ウ．長期固定は拘縮や筋力低下を招くため必要最小限とする。
エ．関節炎が強い時期は疼痛・腫脹を悪化させないよう負荷を調整し、必要な可動域維持や関節保護を行う。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「痛みを無視して最大負荷の筋力訓練を行う」を検討するための内容であり、今回の正答「炎症の程度に応じて関節保護を行い、過負荷を避ける」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「関節変形の有無を評価しない」を検討するための内容であり、今回の正答「炎症の程度に応じて関節保護を行い、過負荷を避ける」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「全ての関節を永久に固定する」を検討するための内容であり、今回の正答「炎症の程度に応じて関節保護を行い、過負荷を避ける」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「炎症の程度に応じて関節保護を行い、過負荷を避ける」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「炎症の程度に応じて関節保護を行い、過負荷を避ける」が正答である。判断根拠は、関節炎が強い時期は疼痛・腫脹を悪化させないよう負荷を調整し、必要な可動域維持や関節保護を行う。関節炎が強い時期は疼痛・腫脹を悪化させないよう負荷を調整し、必要な可動域維持や関節保護を行う。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0029

3-1 リハビリテーション医学 > 疾患別・地域リハビリテーション | 難易度：標準

「内部障害リハビリテーションのリスク管理を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なのはどれか。

心疾患の運動療法で最も重要な考え方はどれか。

ア．循環器疾患では胸痛、呼吸困難、血圧、心拍数などを確認し、医学的リスクに応じて運動処方を行う。

イ．病状や体力に応じた個別設定が必要である。

ウ．胸痛など危険兆候があれば中止・評価が必要である。

エ．安全管理のため状態把握が重要である。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「症状やバイタルサインを確認し、安全な運動強度を設定する」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「運動強度を全員同じにする」を検討するための内容であり、今回の正答「症状やバイタルサインを確認し、安全な運動強度を設定する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「胸痛が出て運動を継続する」を検討するための内容であり、今回の正答「症状やバイタルサインを確認し、安全な運動強度を設定する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「バイタルサインを測定しない」を検討するための内容であり、今回の正答「症状やバイタルサインを確認し、安全な運動強度を設定する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「症状やバイタルサインを確認し、安全な運動強度を設定する」が正答である。判断根拠は、循環器疾患では胸痛、呼吸困難、血圧、心拍数などを確認し、医学的リスクに応じて運動処方を行う。循環器疾患では胸痛、呼吸困難、血圧、心拍数などを確認し、医学的リスクに応じて運動処方を行う。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0030

3-1 リハビリテーション医学 > 疾患別・地域リハビリテーション | 難易度：標準

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

在宅生活を続ける高齢者の転倒が増えている。地域リハビリテーションとして適切なのはどれか。

ア．段差や照明、手すりなど環境要因も転倒に影響する。

イ．在宅生活では本人の能力と環境の適合を評価し、多職種や地域資源を活用して安全な生活を支える。

ウ．活動制限だけでなく安全に活動できる方法を検討する。

エ．地域生活では多職種・多機関の連携が重要である。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「筋力だけを評価し住環境は確認しない」を検討するための内容であり、今回の正答「身体機能だけでなく住環境、福祉用具、家族支援、地域サービスを含めて検討する」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「身体機能だけでなく住環境、福祉用具、家族支援、地域サービスを含めて検討する」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「転倒を防ぐため外出を全面禁止する」を検討するための内容であり、今回の正答「身体機能だけでなく住環境、福祉用具、家族支援、地域サービスを含めて検討する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「家族や介護サービスとの情報共有を避ける」を検討するための内容であり、今回の正答「身体機能だけでなく住環境、福祉用具、家族支援、地域サービスを含めて検討する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「身体機能だけでなく住環境、福祉用具、家族支援、地域サービスを含めて検討する」が正答である。判断根拠は、在宅生活では本人の能力と環境の適合を評価し、多職種や地域資源を活用して安全な生活を支える。在宅生活では本人の能力と環境の適合を評価し、多職種や地域資源を活用して安全な生活を支える。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0031

3-1 リハビリテーション医学 > 疾患別・地域リハビリテーション | 難易度：応用

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】脳卒中後に左片麻痺と半側空間無視がある人が自宅復帰を希望している。退院前の対応として最も適切なものはどれか。

ア．半側空間無視があると衝突や転倒の危険があり環境評価が重要である。

イ．残存障害があっても環境調整や支援により在宅生活が可能な場合がある。

ウ．在宅復帰では運動機能だけでなく高次脳機能、ADL、住環境、介助力を統合して評価する必要がある。

エ．安全な介助や再発・事故予防のため情報共有が重要である。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「歩行速度だけが基準を満たせば自宅環境は確認しない」を検討するための内容であり、今回の正答「移動能力と認知・注意障害を評価し、自宅環境や家族支援を含めて安全対策を検討する」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「麻痺が完全に治るまで退院支援を開始しない」を検討するための内容であり、今回の正答「移動能力と認知・注意障害を評価し、自宅環境や家族支援を含めて安全対策を検討する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「移動能力と認知・注意障害を評価し、自宅環境や家族支援を含めて安全対策を検討する」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「家族には症状を説明しない」を検討するための内容であり、今回の正答「移動能力と認知・注意障害を評価し、自宅環境や家族支援を含めて安全対策を検討する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「移動能力と認知・注意障害を評価し、自宅環境や家族支援を含めて安全対策を検討する」が正答である。判断根拠は、在宅復帰では運動機能だけでなく高次脳機能、ADL、住環境、介助力を統合して評価する必要がある。在宅復帰では運動機能だけでなく高次脳機能、ADL、住環境、介助力を統合して評価する必要がある。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0032

3-1 リハビリテーション医学 > 疾患別・地域リハビリテーション | 難易度：応用

「脊髄損傷者の自立支援を統合的に判断する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

胸髄損傷による対麻痺があり車椅子生活となった人が復職を希望している。最も適切な支援はどれか。

ア．車椅子利用や職場環境調整により就労可能な場合がある。

イ．環境調整は参加を促進する重要な支援である。

ウ．実生活・職場で必要な活動と参加を見据える必要がある。

エ．地域生活と復職には身体機能だけでなく、環境、交通、職務内容、職業的支援を含む多面的な調整が必要である。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「下肢運動が回復しない限り復職は不可能と判断する」を検討するための内容であり、今回の正答「車椅子操作・ADLに加え、職場環境や移動手段を評価して就労支援機関と連携する」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「職場の段差やトイレ環境は本人だけの問題とする」を検討するための内容であり、今回の正答「車椅子操作・ADLに加え、職場環境や移動手段を評価して就労支援機関と連携する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「訓練は病院内の筋力訓練だけに限定する」を検討するための内容であり、今回の正答「車椅子操作・ADLに加え、職場環境や移動手段を評価して就労支援機関と連携する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「車椅子操作・ADLに加え、職場環境や移動手段を評価して就労支援機関と連携する」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「車椅子操作・ADLに加え、職場環境や移動手段を評価して就労支援機関と連携する」が正答である。判断根拠は、地域生活と復職には身体機能だけでなく、環境、交通、職務内容、職業的支援を含む多面的な調整が必要である。地域生活と復職には身体機能だけでなく、環境、交通、職務内容、職業的支援を含む多面的な調整が必要である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0033

3-2 衛生学 > 健康・疾病予防・生活習慣 | 難易度：基礎

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。
WHO憲章に示された健康の考え方として正しいのはどれか。

- ア．WHO憲章は健康を身体的・精神的・社会的well-beingを含む概念として示している。
- イ．WHOの定義は疾病の不在だけに限定していない。
- ウ．社会的well-beingも含まれる。
- エ．身体・精神・社会の各側面を含む。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「身体的・精神的・社会的に良好な状態を含み、単に疾病がないことだけではない」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「疾病がないことだけを健康とする」を検討するための内容であり、今回の正答「身体的・精神的・社会的に良好な状態を含み、単に疾病がないことだけではない」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「身体機能が正常なら社会的状態は問わない」を検討するための内容であり、今回の正答「身体的・精神的・社会的に良好な状態を含み、単に疾病がないことだけではない」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「精神状態だけで健康を判定する」を検討するための内容であり、今回の正答「身体的・精神的・社会的に良好な状態を含み、単に疾病がないことだけではない」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「身体的・精神的・社会的に良好な状態を含み、単に疾病がないことだけではない」が正答である。判断根拠は、WHO憲章は健康を身体的・精神的・社会的well-beingを含む概念として示している。WHO憲章は健康を身体的・精神的・社会的well-beingを含む概念として示している。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0034

3-2 衛生学 > 健康・疾病予防・生活習慣 | 難易度：基礎

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。
【設問】まだ高血圧を発症していない住民に対し、減塩と運動習慣を支援する。この取り組みはどれか。

- ア．早期発見・早期治療は二次予防に該当する。
- イ．一次予防は疾病が発生する前にリスク要因を減らし、発症そのものを防ぐ取り組みである。
- ウ．機能障害や社会的不利益を軽減する取り組みは三次予防に位置づけられる。
- エ．疾病後の機能回復・悪化防止は三次予防に相当する。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「がん検診で早期がんを発見する」を検討するための内容であり、今回の正答「生活習慣の改善によって高血圧の発症を予防する」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「生活習慣の改善によって高血圧の発症を予防する」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「脳卒中後に再び歩けるよう訓練する」を検討するための内容であり、今回の正答「生活習慣の改善によって高血圧の発症を予防する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「発症後の合併症に対するリハビリだけを行う」を検討するための内容であり、今回の正答「生活習慣の改善によって高血圧の発症を予防する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「生活習慣の改善によって高血圧の発症を予防する」が正答である。判断根拠は、一次予防は疾病が発生する前にリスク要因を減らし、発症そのものを防ぐ取り組みである。一次予防は疾病が発生する前にリスク要因を減らし、発症そのものを防ぐ取り組みである。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0035

3-2 衛生学 > 健康・疾病予防・生活習慣 | 難易度：基礎

「二次予防を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なのはどれか。

自覚症状のない住民に検診を行い、疾病を早期に発見して治療へつなげる。この取り組みはどれか。

ア．予防接種は一次予防の代表例である。

イ．社会復帰支援は三次予防の考え方に近い。

ウ．二次予防は疾病を早期に発見し、適切な治療によって進行を防ぐことを目的とする。

エ．測定だけでは二次予防の定義にはならない。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「予防接種で感染症発症を防ぐ」を検討するための内容であり、今回の正答「健康診査や検診によって疾病を早期発見し早期治療につなげる」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「後遺症に対して社会復帰訓練を行う」を検討するための内容であり、今回の正答「健康診査や検診によって疾病を早期発見し早期治療につなげる」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「健康診査や検診によって疾病を早期発見し早期治療につなげる」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「社会全体の健康格差を測定するだけ」を検討するための内容であり、今回の正答「健康診査や検診によって疾病を早期発見し早期治療につなげる」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「健康診査や検診によって疾病を早期発見し早期治療につなげる」が正答である。判断根拠は、二次予防は疾病を早期に発見し、適切な治療によって進行を防ぐことを目的とする。二次予防は疾病を早期に発見し、適切な治療によって進行を防ぐことを目的とする。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0036

3-2 衛生学 > 健康・疾病予防・生活習慣 | 難易度：標準

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

脳卒中発症後、拘縮や廃用を防ぎながらADLと社会参加を高める取り組みはどれに該当するか。

ア．一次予防は発症前のリスク低減を目的とする。

イ．二次予防は早期発見・早期治療を中心とする。

ウ．0次予防はリスク要因が生まれにくい社会環境づくりなどを指す。

エ．三次予防は疾病後の障害・合併症・再発や生活上の不利益を軽減し、機能回復や社会復帰を図る。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「一次予防」を検討するための内容であり、今回の正答「三次予防」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「二次予防」を検討するための内容であり、今回の正答「三次予防」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「0次予防のみ」を検討するための内容であり、今回の正答「三次予防」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「三次予防」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「三次予防」が正答である。判断根拠は、三次予防は疾病後の障害・合併症・再発や生活上の不利益を軽減し、機能回復や社会復帰を図る。三次予防は疾病後の障害・合併症・再発や生活上の不利益を軽減し、機能回復や社会復帰を図る。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0037

3-2 衛生学 > 健康・疾病予防・生活習慣 | 難易度：標準

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】ポピュレーションアプローチの例として最も適切なものはどれか。

ア．ポピュレーションアプローチは集団全体のリスク分布を改善することを目指す。

イ．高リスク者に集中的に介入するのはハイリスクアプローチである。

ウ．疾病罹患患者への個別リハビリテーションであり、集団全体へのアプローチではない。

エ．個人の高リスク者への介入である。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「住民全体を対象に減塩しやすい食環境を整備する」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「重度高血圧者だけに個別保健指導を行う」を検討するための内容であり、今回の正答「住民全体を対象に減塩しやすい食環境を整備する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「脳卒中患者だけに歩行訓練を行う」を検討するための内容であり、今回の正答「住民全体を対象に減塩しやすい食環境を整備する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「特定の一人だけに禁煙補助を行う」を検討するための内容であり、今回の正答「住民全体を対象に減塩しやすい食環境を整備する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「住民全体を対象に減塩しやすい食環境を整備する」が正答である。判断根拠は、ポピュレーションアプローチは集団全体のリスク分布を改善することを目指す。ポピュレーションアプローチは集団全体のリスク分布を改善することを目指す。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0038

3-2 衛生学 > 健康・疾病予防・生活習慣 | 難易度：標準

「身体活動と健康の関係を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

成人の健康づくりにおける身体活動について適切なものはどれか。

ア．高強度運動が適さない人もいるため個別性と安全性が必要である。

イ．身体活動は生活習慣病予防や生活機能維持に重要で、健康状態や体力に応じて安全に継続することが重要である。

ウ．日常の身体活動と座位行動も健康に関係する。

エ．医学的評価のうえで適切な運動が推奨される疾患は多い。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「運動は強度が高いほど誰にでも安全である」を検討するための内容であり、今回の正答「個人の健康状態に応じて日常の身体活動を増やし、継続可能な運動習慣につなげる」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「個人の健康状態に応じて日常の身体活動を増やし、継続可能な運動習慣につなげる」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「座位時間が長くても週末だけ極端な運動をすれば問題ない」を検討するための内容であり、今回の正答「個人の健康状態に応じて日常の身体活動を増やし、継続可能な運動習慣につなげる」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「慢性疾患があれば一律に運動を禁止する」を検討するための内容であり、今回の正答「個人の健康状態に応じて日常の身体活動を増やし、継続可能な運動習慣につなげる」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「個人の健康状態に応じて日常の身体活動を増やし、継続可能な運動習慣につなげる」が正答である。判断根拠は、身体活動は生活習慣病予防や生活機能維持に重要で、健康状態や体力に応じて安全に継続することが重要である。身体活動は生活習慣病予防や生活機能維持に重要で、健康状態や体力に応じて安全に継続することが重要である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0039

3-2 衛生学 > 健康・疾病予防・生活習慣 | 難易度：標準

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。
生活習慣と健康について正しいのはどれか。

ア．喫煙は循環器疾患や悪性腫瘍など多くの健康影響と関連する。

イ．過量飲酒は多くの健康障害と関連する。

ウ．生活習慣は複数の疾病や心身の健康に影響するため、禁煙、適正飲酒、十分な睡眠などが健康づくりで重要となる。

エ．睡眠は心身の回復や健康に関係する。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「喫煙は呼吸器以外の健康に影響しない」を検討するための内容であり、今回の正答「喫煙、過量飲酒、睡眠不足はいずれも健康リスクに関係し得る」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「飲酒量が多いほど健康効果が必ず高い」を検討するための内容であり、今回の正答「喫煙、過量飲酒、睡眠不足はいずれも健康リスクに関係し得る」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「喫煙、過量飲酒、睡眠不足はいずれも健康リスクに関係し得る」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「睡眠時間や質は心身の健康と無関係である」を検討するための内容であり、今回の正答「喫煙、過量飲酒、睡眠不足はいずれも健康リスクに関係し得る」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「喫煙、過量飲酒、睡眠不足はいずれも健康リスクに関係し得る」が正答である。判断根拠は、生活習慣は複数の疾病や心身の健康に影響するため、禁煙、適正飲酒、十分な睡眠などが健康づくりで重要となる。生活習慣は複数の疾病や心身の健康に影響するため、禁煙、適正飲酒、十分な睡眠などが健康づくりで重要となる。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0040

3-2 衛生学 > 健康・疾病予防・生活習慣 | 難易度：応用

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】地域で高血圧者が多く、住民の食塩摂取も多いことが分かった。対策として最も包括的なのはどれか。

ア．個別介入だけでなく集団全体への環境的アプローチも有用である。

イ．健康教育や環境整備は本人の選択と実行を支える形で行う。

ウ．健康課題の把握と評価が必要である。

エ．個別のハイリスクアプローチと集団全体へのポピュレーションアプローチを組み合わせることで、より広い予防効果が期待できる。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「高血圧者だけに薬の説明を行い地域環境は変えない」を検討するための内容であり、今回の正答「高リスク者への保健指導と、住民全体が減塩食品を選びやすい環境づくりを組み合わせる」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「住民全体に一律の厳格な食事制限を強制する」を検討するための内容であり、今回の正答「高リスク者への保健指導と、住民全体が減塩食品を選びやすい環境づくりを組み合わせる」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「血圧測定を中止して結果を公表しない」を検討するための内容であり、今回の正答「高リスク者への保健指導と、住民全体が減塩食品を選びやすい環境づくりを組み合わせる」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「高リスク者への保健指導と、住民全体が減塩食品を選びやすい環境づくりを組み合わせる」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「高リスク者への保健指導と、住民全体が減塩食品を選びやすい環境づくりを組み合わせる」が正答である。判断根拠は、個別のハイリスクアプローチと集団全体へのポピュレーションアプローチを組み合わせることで、より広い予防効果が期待できる。個別のハイリスクアプローチと集団全体へのポピュレーションアプローチを組み合わせることで、より広い予防効果が期待できる。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0041

3-2 衛生学 > 健康・疾病予防・生活習慣 | 難易度：応用

「0次予防の考え方を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なのはどれか。

子どもの頃から運動しやすい公園や安全な歩道を整備し、将来の生活習慣病リスクが高まりにくい地域環境をつくる取り組みはどれに最も近いか。

ア．0次予防は個人にリスク因子が形成される前段階から、健康的な選択がしやすい社会・生活環境を整える考え方である。

イ．二次予防は疾病の早期発見・早期治療を中心とする。

ウ．三次予防は疾病後の障害軽減や社会復帰を中心とする。

エ．終末期医療は0次予防とは目的が異なる。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「0次予防」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「二次予防」を検討するための内容であり、今回の正答「0次予防」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「三次予防」を検討するための内容であり、今回の正答「0次予防」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「終末期医療」を検討するための内容であり、今回の正答「0次予防」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「0次予防」が正答である。判断根拠は、0次予防は個人にリスク因子が形成される前段階から、健康的な選択がしやすい社会・生活環境を整える考え方である。0次予防は個人にリスク因子が形成される前段階から、健康的な選択がしやすい社会・生活環境を整える考え方である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0042

3-2 衛生学 > 環境衛生・産業衛生 | 難易度：基礎

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

上水道の消毒の主な目的はどれか。

ア．消毒の目的は病原微生物対策であり、全ミネラル除去ではない。

イ．飲料水の消毒は病原微生物を減少・不活化し、安全な水を供給するために行う。

ウ．水温を0 にすることは上水道消毒の目的ではない。

エ．飲料水の消毒は溶存酸素除去を目的としない。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「水中のすべてのミネラルを除去する」を検討するための内容であり、今回の正答「病原微生物による水系感染症のリスクを低減する」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「病原微生物による水系感染症のリスクを低減する」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「水温を常に0 にする」を検討するための内容であり、今回の正答「病原微生物による水系感染症のリスクを低減する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「酸素を完全に除去する」を検討するための内容であり、今回の正答「病原微生物による水系感染症のリスクを低減する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「病原微生物による水系感染症のリスクを低減する」が正答である。判断根拠は、飲料水の消毒は病原微生物を減少・不活化し、安全な水を供給するために行う。飲料水の消毒は病原微生物を減少・不活化し、安全な水を供給するために行う。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0043

3-2 衛生学 > 環境衛生・産業衛生 | 難易度：基礎

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】長期間の強い騒音曝露で生じる健康障害として代表的なのはどれか。

ア．騒音曝露の代表的健康障害ではない。

イ．騒音の典型的影響は聴覚障害である。

ウ．強い騒音への長期曝露は内耳の感覚細胞を障害し、感音難聴を起こすことがある。

エ．騒音曝露の代表的職業病ではない。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「鉄欠乏性貧血」を検討するための内容であり、今回の正答「騒音性難聴」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「白内障だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「騒音性難聴」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「騒音性難聴」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「腎結石」を検討するための内容であり、今回の正答「騒音性難聴」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「騒音性難聴」が正答である。判断根拠は、強い騒音への長期曝露は内耳の感覚細胞を障害し、感音難聴を起こすことがある。強い騒音への長期曝露は内耳の感覚細胞を障害し、感音難聴を起こすことがある。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0044

3-2 衛生学 > 環境衛生・産業衛生 | 難易度：基礎

「産業衛生の三管理を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

有害物質の濃度を測定し、局所排気装置を改善する取り組みは主にどれに該当するか。

ア．作業管理は作業方法、作業時間、保護具など作業の仕方を管理する。

イ．健康管理は健康診断や事後措置など労働者の健康状態を管理する。

ウ．地域保健は地域住民を対象とする公衆衛生活動である。

エ．作業環境管理は有害因子の測定・評価や工学的対策によって職場環境を改善する。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「作業管理」を検討するための内容であり、今回の正答「作業環境管理」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「健康管理」を検討するための内容であり、今回の正答「作業環境管理」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「地域保健」を検討するための内容であり、今回の正答「作業環境管理」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「作業環境管理」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「作業環境管理」が正答である。判断根拠は、作業環境管理は有害因子の測定・評価や工学的対策によって職場環境を改善する。作業環境管理は有害因子の測定・評価や工学的対策によって職場環境を改善する。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0045

3-2 衛生学 > 環境衛生・産業衛生 | 難易度：標準

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。
振動工具を使用する作業員について、連続作業時間を短くし休止時間を設ける対策は主にどれか。

- ア．作業管理は作業時間、作業方法、保護具使用などを調整して曝露や負担を低減する。
- イ．作業環境管理は環境中の有害因子の測定や設備改善が中心である。
- ウ．健康管理は健康診断や医学的フォローが中心である。
- エ．学校の児童生徒を対象とする保健活動である。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「作業管理」が正答となる根拠を直接示している。
イ：誤り。この説明は「作業環境管理」を検討するための内容であり、今回の正答「作業管理」を支持する中心的根拠ではない。
ウ：誤り。この説明は「健康管理」を検討するための内容であり、今回の正答「作業管理」を支持する中心的根拠ではない。
エ：誤り。この説明は「学校保健」を検討するための内容であり、今回の正答「作業管理」を支持する中心的根拠ではない。
総合解説：元の論点では「作業管理」が正答である。判断根拠は、作業管理は作業時間、作業方法、保護具使用などを調整して曝露や負担を低減する。作業管理は作業時間、作業方法、保護具使用などを調整して曝露や負担を低減する。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0046

3-2 衛生学 > 環境衛生・産業衛生 | 難易度：標準

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。
【設問】有害業務に従事する労働者へ健康診断を行い、結果に基づいて就業上の措置を検討するのは主にどれか。

- ア．環境測定や設備改善が中心である。
- イ．労働者の健康状態を把握し、必要な事後措置や保健指導を行うことは健康管理に含まれる。
- ウ．作業手順や時間、保護具管理が中心である。
- エ．妊産婦・乳幼児などを対象とする保健活動である。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「作業環境管理」を検討するための内容であり、今回の正答「健康管理」を支持する中心的根拠ではない。
イ：正しい。この説明は「健康管理」が正答となる根拠を直接示している。
ウ：誤り。この説明は「作業管理」を検討するための内容であり、今回の正答「健康管理」を支持する中心的根拠ではない。
エ：誤り。この説明は「母子保健」を検討するための内容であり、今回の正答「健康管理」を支持する中心的根拠ではない。
総合解説：元の論点では「健康管理」が正答である。判断根拠は、労働者の健康状態を把握し、必要な事後措置や保健指導を行うことは健康管理に含まれる。労働者の健康状態を把握し、必要な事後措置や保健指導を行うことは健康管理に含まれる。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0047 3-2 衛生学 > 環境衛生・産業衛生 | 難易度：標準

「温熱環境による健康障害を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なのはどれか。
高温多湿の環境で作業中、めまい、頭痛、体温上昇、意識障害が出現した。最も疑うべき健康障害はどれか。
ア．減圧症は高圧環境からの急な減圧などに関連する。
イ．騒音曝露による聴覚障害であり症状が異なる。
ウ．高温環境で体温調節が破綻すると熱中症を生じ、重症では意識障害を伴う。
エ．振動工具の長期使用で手指の循環・神経障害などを生じる。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「減圧症」を検討するための内容であり、今回の正答「熱中症」を支持する中心的根拠ではない。
イ：誤り。この説明は「騒音性難聴」を検討するための内容であり、今回の正答「熱中症」を支持する中心的根拠ではない。
ウ：正しい。この説明は「熱中症」が正答となる根拠を直接示している。
エ：誤り。この説明は「振動障害」を検討するための内容であり、今回の正答「熱中症」を支持する中心的根拠ではない。
総合解説：元の論点では「熱中症」が正答である。判断根拠は、高温環境で体温調節が破綻すると熱中症を生じ、重症では意識障害を伴う。高温環境で体温調節が破綻すると熱中症を生じ、重症では意識障害を伴う。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0048 3-2 衛生学 > 環境衛生・産業衛生 | 難易度：標準

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。
有害な溶剤蒸気への曝露を減らす対策として、個人用マスクの着用よりも上流で優先して検討すべきものはどれか。
ア．リスク評価と管理が必要である。
イ．曝露リスクを増大させる。
ウ．教育・情報提供も安全管理に重要である。
エ．労働衛生では可能なら危険源の除去・代替や工学的対策を優先し、保護具はそれらを補完する。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「曝露を測定せず作業を続ける」を検討するための内容であり、今回の正答「有害物質の代替や局所排気など発生源・環境への対策」を支持する中心的根拠ではない。
イ：誤り。この説明は「換気を止めて濃度を高める」を検討するための内容であり、今回の正答「有害物質の代替や局所排気など発生源・環境への対策」を支持する中心的根拠ではない。
ウ：誤り。この説明は「作業者への説明を行わない」を検討するための内容であり、今回の正答「有害物質の代替や局所排気など発生源・環境への対策」を支持する中心的根拠ではない。
エ：正しい。この説明は「有害物質の代替や局所排気など発生源・環境への対策」が正答となる根拠を直接示している。
総合解説：元の論点では「有害物質の代替や局所排気など発生源・環境への対策」が正答である。判断根拠は、労働衛生では可能なら危険源の除去・代替や工学的対策を優先し、保護具はそれらを補完する。労働衛生では可能なら危険源の除去・代替や工学的対策を優先し、保護具はそれらを補完する。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0049

3-2 衛生学 > 環境衛生・産業衛生 | 難易度：応用

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】工場周辺で有害物質による大気汚染が疑われ、住民の呼吸器症状が増えている。公衆衛生上の初期対応として最も適切なものはどれか。

- ア．環境リスクでは曝露評価と健康影響評価を行い、原因物質や発生源に対する対策を検討する。
- イ．集団的な環境曝露が疑われる場合は環境対策が必要である。
- ウ．客観的な環境・健康調査が必要である。
- エ．曝露と健康影響の両面を評価する必要がある。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「環境中の曝露状況と住民の健康影響を調査し、発生源対策につなげる」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「症状のある住民だけに自己責任を求める」を検討するための内容であり、今回の正答「環境中の曝露状況と住民の健康影響を調査し、発生源対策につなげる」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「測定せず原因物質を断定する」を検討するための内容であり、今回の正答「環境中の曝露状況と住民の健康影響を調査し、発生源対策につなげる」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「健康影響を調べず工場の操業状況だけを記録する」を検討するための内容であり、今回の正答「環境中の曝露状況と住民の健康影響を調査し、発生源対策につなげる」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「環境中の曝露状況と住民の健康影響を調査し、発生源対策につなげる」が正答である。判断根拠は、環境リスクでは曝露評価と健康影響評価を行い、原因物質や発生源に対する対策を検討する。環境リスクでは曝露評価と健康影響評価を行い、原因物質や発生源に対する対策を検討する。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0050

3-2 衛生学 > 環境衛生・産業衛生 | 難易度：応用

「産業保健の複合的対策を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

金属研磨作業で粉じん曝露が高く、作業者に呼吸器症状もみられる。最も包括的な対策はどれか。

- ア．保護具だけでなく発生源・環境対策と曝露評価が必要である。
- イ．作業環境管理・作業管理・健康管理を組み合わせることで、曝露低減と健康影響の早期把握を図る。
- ウ．個人対応に加え職場全体の曝露源対策が必要である。
- エ．健康管理だけでは曝露源を減らせない。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「マスクだけ配布し環境測定をしない」を検討するための内容であり、今回の正答「局所排気などの環境改善、適切な作業方法・保護具、健康診断を組み合わせる」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「局所排気などの環境改善、適切な作業方法・保護具、健康診断を組み合わせる」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「症状がある作業員だけ休ませ設備は変更しない」を検討するための内容であり、今回の正答「局所排気などの環境改善、適切な作業方法・保護具、健康診断を組み合わせる」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「健康診断だけ行い高濃度粉じんを放置する」を検討するための内容であり、今回の正答「局所排気などの環境改善、適切な作業方法・保護具、健康診断を組み合わせる」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「局所排気などの環境改善、適切な作業方法・保護具、健康診断を組み合わせる」が正答である。判断根拠は、作業環境管理・作業管理・健康管理を組み合わせることで、曝露低減と健康影響の早期把握を図る。作業環境管理・作業管理・健康管理を組み合わせることで、曝露低減と健康影響の早期把握を図る。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0051

3-2 衛生学 > 感染症予防・消毒・医療関連感染 | 難易度：基礎

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。
感染症成立の基本要素として適切な組合せはどれか。

- ア．これらはバイタルサインであり感染成立の三要素ではない。
- イ．運動器の構成要素であり感染成立要因の分類ではない。
- ウ．感染対策では感染源、感染経路、感受性宿主のいずれかを断つ・弱めることが基本となる。
- エ．健康行動として重要だが感染成立の三要素ではない。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「血圧・脈拍・体温」を検討するための内容であり、今回の正答「感染源・感染経路・感受性宿主」を支持する中心的根拠ではない。
イ：誤り。この説明は「骨・筋・関節」を検討するための内容であり、今回の正答「感染源・感染経路・感受性宿主」を支持する中心的根拠ではない。
ウ：正しい。この説明は「感染源・感染経路・感受性宿主」が正答となる根拠を直接示している。
エ：誤り。この説明は「食事・運動・睡眠」を検討するための内容であり、今回の正答「感染源・感染経路・感受性宿主」を支持する中心的根拠ではない。
総合解説：元の論点では「感染源・感染経路・感受性宿主」が正答である。判断根拠は、感染対策では感染源、感染経路、感受性宿主のいずれかを断つ・弱めることが基本となる。 感染対策では感染源、感染経路、感受性宿主のいずれかを断つ・弱めることが基本となる。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0052

3-2 衛生学 > 感染症予防・消毒・医療関連感染 | 難易度：基礎

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。
【設問】滅菌の説明として正しいのはどれか。

- ア．これは消毒の一部の考え方に近く、滅菌の定義ではない。
- イ．洗浄は汚染物除去に重要だが滅菌とは異なる。
- ウ．乾燥だけでは滅菌にならない。
- エ．滅菌は微生物をすべて除去または死滅させる処理で、消毒より高いレベルの微生物制御を意味する。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「病原性の高い細菌だけを減らすこと」を検討するための内容であり、今回の正答「対象物に存在するすべての微生物を、芽胞を含めて死滅・除去することを目標とする」を支持する中心的根拠ではない。
イ：誤り。この説明は「目に見える汚れを水で流すことだけ」を検討するための内容であり、今回の正答「対象物に存在するすべての微生物を、芽胞を含めて死滅・除去することを目標とする」を支持する中心的根拠ではない。
ウ：誤り。この説明は「器具を乾燥させることだけ」を検討するための内容であり、今回の正答「対象物に存在するすべての微生物を、芽胞を含めて死滅・除去することを目標とする」を支持する中心的根拠ではない。
エ：正しい。この説明は「対象物に存在するすべての微生物を、芽胞を含めて死滅・除去することを目標とする」が正答となる根拠を直接示している。
総合解説：元の論点では「対象物に存在するすべての微生物を、芽胞を含めて死滅・除去することを目標とする」が正答である。判断根拠は、滅菌は微生物をすべて除去または死滅させる処理で、消毒より高いレベルの微生物制御を意味する。 滅菌は微生物をすべて除去または死滅させる処理で、消毒より高いレベルの微生物制御を意味する。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0053

3-2 衛生学 > 感染症予防・消毒・医療関連感染 | 難易度：基礎

「標準予防策の基本を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なのはどれか。

標準予防策（スタンダードプリコーション）の基本的な考え方はどれか。

ア．標準予防策は感染症の診断の有無にかかわらず、すべての患者・ケア場面で基本となる感染予防策である。

イ．未診断の感染源もあり得るため、すべての患者に適用する。

ウ．手袋使用の前後にも適切な手指衛生が必要である。

エ．曝露リスクに応じて手袋や防護具を選択する。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「すべての患者に対し、血液・体液などへの曝露リスクに応じた感染対策を行う」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「感染症と診断された患者だけに適用する」を検討するための内容であり、今回の正答「すべての患者に対し、血液・体液などへの曝露リスクに応じた感染対策を行う」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「手袋を着用すれば手指衛生は不要とする」を検討するための内容であり、今回の正答「すべての患者に対し、血液・体液などへの曝露リスクに応じた感染対策を行う」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「血液に触れる可能性があってもPPEを使用しない」を検討するための内容であり、今回の正答「すべての患者に対し、血液・体液などへの曝露リスクに応じた感染対策を行う」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「すべての患者に対し、血液・体液などへの曝露リスクに応じた感染対策を行う」が正答である。判断根拠は、標準予防策は感染症の診断の有無にかかわらず、すべての患者・ケア場面で基本となる感染予防策である。標準予防策は感染症の診断の有無にかかわらず、すべての患者・ケア場面で基本となる感染予防策である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0054

3-2 衛生学 > 感染症予防・消毒・医療関連感染 | 難易度：標準

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。
患者への施術後に手袋を外した。次の対応として適切なのはどれか。

ア．手袋着用は手指衛生の代わりにはならない。

イ．手袋は微小な破損や脱着時の汚染があり得るため、手袋を外した後にも手指衛生を行う。

ウ．患者間で手袋を交換し、手指衛生を行う。

エ．使い捨て手袋の再使用は感染伝播の原因となる。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「手袋を着けていたので何もしない」を検討するための内容であり、今回の正答「手指衛生を行う」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「手指衛生を行う」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「同じ手袋で次の患者に対応する」を検討するための内容であり、今回の正答「手指衛生を行う」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「手袋の表面を衣服で拭いて再使用する」を検討するための内容であり、今回の正答「手指衛生を行う」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「手指衛生を行う」が正答である。判断根拠は、手袋は微小な破損や脱着時の汚染があり得るため、手袋を外した後にも手指衛生を行う。手袋は微小な破損や脱着時の汚染があり得るため、手袋を外した後にも手指衛生を行う。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0055

3-2 衛生学 > 感染症予防・消毒・医療関連感染 | 難易度：標準

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】感染経路別予防策について正しいのはどれか。

ア．標準予防策は基本として継続する。

イ．病原体や曝露状況に応じて対策を選択する。

ウ．接触・飛沫・空気などの感染経路に応じ、標準予防策に必要な追加策を組み合わせる。

エ．感染経路や症状を踏まえて適切な対策を選ぶ。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「感染経路別予防策を行う場合は標準予防策を中止する」を検討するための内容であり、今回の正答「標準予防策に加えて、病原体の感染経路に応じた対策を追加する」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「すべての感染症で同じ追加防護具を必ず用いる」を検討するための内容であり、今回の正答「標準予防策に加えて、病原体の感染経路に応じた対策を追加する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「標準予防策に加えて、病原体の感染経路に応じた対策を追加する」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「患者の症状や診断情報は対策選択に影響しない」を検討するための内容であり、今回の正答「標準予防策に加えて、病原体の感染経路に応じた対策を追加する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「標準予防策に加えて、病原体の感染経路に応じた対策を追加する」が正答である。判断根拠は、接触・飛沫・空気などの感染経路に応じ、標準予防策に必要な追加策を組み合わせる。接触・飛沫・空気などの感染経路に応じ、標準予防策に必要な追加策を組み合わせる。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0056

3-2 衛生学 > 感染症予防・消毒・医療関連感染 | 難易度：標準

「医療関連感染の概念を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

医療関連感染の説明として最も適切なものはどれか。

ア．医療・ケアとの関連が重要である。

イ．入院前から存在する感染は通常、医療関連感染とは区別される。

ウ．患者にも医療従事者にも起こり得る。

エ．医療関連感染は医療施設だけでなく、医療・ケアの過程に関連して発生する感染を広く含む。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「地域で流行する感染症をすべて医療関連感染と呼ぶ」を検討するための内容であり、今回の正答「医療やケアの提供に関連して患者や医療従事者に生じる感染」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「患者が入院前から明らかに発症していた感染だけを指す」を検討するための内容であり、今回の正答「医療やケアの提供に関連して患者や医療従事者に生じる感染」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「感染症患者本人には起こらず医療従事者だけに起こる」を検討するための内容であり、今回の正答「医療やケアの提供に関連して患者や医療従事者に生じる感染」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「医療やケアの提供に関連して患者や医療従事者に生じる感染」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「医療やケアの提供に関連して患者や医療従事者に生じる感染」が正答である。判断根拠は、医療関連感染は医療施設だけでなく、医療・ケアの過程に関連して発生する感染を広く含む。医療関連感染は医療施設だけでなく、医療・ケアの過程に関連して発生する感染を広く含む。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0057

3-2 衛生学 > 感染症予防・消毒・医療関連感染 | 難易度：標準

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。
血液が付着した鋭利な器具を廃棄するときの対応として適切なのはどれか。

- ア．鋭利物は針刺し・切創を防ぐため、使用後速やかに専用の耐貫通容器へ廃棄する。
- イ．感染性・鋭利物として適切な分別が必要である。
- ウ．折る操作は針刺し・切創リスクを高める。
- エ．使用後すぐ安全に廃棄する方が曝露リスクを低減できる。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「耐貫通性のある専用容器に安全に廃棄する」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「一般ごみに混ぜて捨てる」を検討するための内容であり、今回の正答「耐貫通性のある専用容器に安全に廃棄する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「手で折って小さくしてから捨てる」を検討するための内容であり、今回の正答「耐貫通性のある専用容器に安全に廃棄する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「机の上にまとめて後で処理する」を検討するための内容であり、今回の正答「耐貫通性のある専用容器に安全に廃棄する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「耐貫通性のある専用容器に安全に廃棄する」が正答である。判断根拠は、鋭利物は針刺し・切創を防ぐため、使用後速やかに専用の耐貫通容器へ廃棄する。鋭利物は針刺し・切創を防ぐため、使用後速やかに専用の耐貫通容器へ廃棄する。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0058

3-2 衛生学 > 感染症予防・消毒・医療関連感染 | 難易度：標準

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。
【設問】感染症に対する感受性が高まりやすい状態はどれか。

- ア．易感染性を高める要因とはいえない。
- イ．免疫機能が低下した人は易感染性宿主となり、日和見感染などのリスクが高まる。
- ウ．通常これだけで易感染性宿主とは判断しない。
- エ．視力低下は感染抵抗性を直接低下させる代表因子ではない。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「健康な成人で十分な免疫機能がある」を検討するための内容であり、今回の正答「免疫抑制治療中で好中球が著しく減少している」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「免疫抑制治療中で好中球が著しく減少している」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「運動後に一時的に脈拍が増えているだけ」を検討するための内容であり、今回の正答「免疫抑制治療中で好中球が著しく減少している」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「視力が低下しているだけ」を検討するための内容であり、今回の正答「免疫抑制治療中で好中球が著しく減少している」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「免疫抑制治療中で好中球が著しく減少している」が正答である。判断根拠は、免疫機能が低下した人は易感染性宿主となり、日和見感染などのリスクが高まる。免疫機能が低下した人は易感染性宿主となり、日和見感染などのリスクが高まる。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0059

3-2 衛生学 > 感染症予防・消毒・医療関連感染 | 難易度：応用

「感染経路と対策を統合して判断する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なのはどれか。

咳と発熱のある患者が待合室に来院した。感染症が確定していない段階でまず行う対応として適切なのはどれか。

ア．未診断でも感染伝播の可能性があるため基本対策を行う。

イ．病原体不明の段階で一律の抗菌薬投与は標準的感染対策ではない。

ウ．標準予防策には呼吸器衛生・咳エチケットが含まれ、未診断の段階でも感染源対策を始めることが重要である。

エ．他者への曝露を減らす環境調整が望ましい。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「診断が確定するまで感染対策を一切行わない」を検討するための内容であり、今回の正答「呼吸器症状に配慮した咳エチケット・手指衛生を促し、必要に応じて他者との距離やマスク等の対策を取る」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「全員に同じ抗菌薬を予防投与する」を検討するための内容であり、今回の正答「呼吸器症状に配慮した咳エチケット・手指衛生を促し、必要に応じて他者との距離やマスク等の対策を取る」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「呼吸器症状に配慮した咳エチケット・手指衛生を促し、必要に応じて他者との距離やマスク等の対策を取る」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「咳をしていても混雑した場所に長時間待機させる」を検討するための内容であり、今回の正答「呼吸器症状に配慮した咳エチケット・手指衛生を促し、必要に応じて他者との距離やマスク等の対策を取る」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「呼吸器症状に配慮した咳エチケット・手指衛生を促し、必要に応じて他者との距離やマスク等の対策を取る」が正答である。判断根拠は、標準予防策には呼吸器衛生・咳エチケットが含まれ、未診断の段階でも感染源対策を始めることが重要である。標準予防策には呼吸器衛生・咳エチケットが含まれ、未診断の段階でも感染源対策を始めることが重要である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0060

3-2 衛生学 > 感染症予防・消毒・医療関連感染 | 難易度：応用

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

複数の患者に連続して施術する際、施術者が手袋を交換しているにもかかわらず患者間で手指衛生を行っていなかった。最も重要な改善点はどれか。

ア．同一手袋の連続使用は交差感染リスクを高める。

イ．再使用器具は適切な洗浄・消毒などが必要である。

ウ．二重手袋でも患者ごとの交換と手指衛生の原則は変わらない。

エ．手袋は完全なバリアではなく、装着・脱着時の汚染もあるため、患者間の手指衛生が必要である。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「同じ手袋を長時間使えば手指衛生は不要になる」を検討するための内容であり、今回の正答「手袋交換に加えて患者ごとに適切な手指衛生を実施する」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「患者間で器具を共有し洗浄もしない」を検討するための内容であり、今回の正答「手袋交換に加えて患者ごとに適切な手指衛生を実施する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「手袋を二重にすれば患者間交換は不要になる」を検討するための内容であり、今回の正答「手袋交換に加えて患者ごとに適切な手指衛生を実施する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「手袋交換に加えて患者ごとに適切な手指衛生を実施する」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「手袋交換に加えて患者ごとに適切な手指衛生を実施する」が正答である。判断根拠は、手袋は完全なバリアではなく、装着・脱着時の汚染もあるため、患者間の手指衛生が必要である。手袋は完全なバリアではなく、装着・脱着時の汚染もあるため、患者間の手指衛生が必要である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0061

3-3 公衆衛生学 > 地域保健・母子・学校・高齢者保健 | 難易度：基礎

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】地域保健の基本的な対象として最も適切なものはどれか。

ア．地域保健は地域住民の健康課題を把握し、予防・健康増進・生活支援などを地域全体で進める。

イ．地域保健は医療機関内だけに限定されない。

ウ．企業内の労働者を主対象とするのは産業保健である。

エ．学校保健は地域保健の関連領域だが、地域保健の対象はより広い。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「地域で生活する住民とその生活環境」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「入院患者だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「地域で生活する住民とその生活環境」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「特定企業の従業員だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「地域で生活する住民とその生活環境」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「学校の児童生徒だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「地域で生活する住民とその生活環境」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「地域で生活する住民とその生活環境」が正答である。判断根拠は、地域保健は地域住民の健康課題を把握し、予防・健康増進・生活支援などを地域全体で進める。地域保健は地域住民の健康課題を把握し、予防・健康増進・生活支援などを地域全体で進める。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0062

3-3 公衆衛生学 > 地域保健・母子・学校・高齢者保健 | 難易度：基礎

「母子保健の基本概念を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

母子保健で重視される対象はどれか。

ア．労働者の健康管理は産業保健が中心である。

イ．母子保健は妊娠・出産・育児を通じて母体と子どもの健康を支援する。

ウ．高齢者保健とは対象が異なる。

エ．学校保健の一部で扱われる対象である。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「労働者だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「妊産婦、乳幼児とその家族」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「妊産婦、乳幼児とその家族」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「高齢者だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「妊産婦、乳幼児とその家族」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「学校教職員だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「妊産婦、乳幼児とその家族」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「妊産婦、乳幼児とその家族」が正答である。判断根拠は、母子保健は妊娠・出産・育児を通じて母体と子どもの健康を支援する。母子保健は妊娠・出産・育児を通じて母体と子どもの健康を支援する。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0063

3-3 公衆衛生学 > 地域保健・母子・学校・高齢者保健 | 難易度：基礎

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。
学校保健の目的として適切なのはどれか。

- ア．学校保健の直接目的ではない。
- イ．学校保健は学校生活における健康保持増進を目的とする。
- ウ．学校保健は健康診断、保健教育、感染症対策、環境管理などを通じて児童生徒の健康を支える。
- エ．これは産業保健の領域である。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「学力試験の順位だけを上げる」を検討するための内容であり、今回の正答「児童生徒等の健康保持増進と安全な学校生活を支える」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「医療機関の入院日数を増やす」を検討するための内容であり、今回の正答「児童生徒等の健康保持増進と安全な学校生活を支える」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「児童生徒等の健康保持増進と安全な学校生活を支える」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「職場の有害物質管理だけを行う」を検討するための内容であり、今回の正答「児童生徒等の健康保持増進と安全な学校生活を支える」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「児童生徒等の健康保持増進と安全な学校生活を支える」が正答である。判断根拠は、学校保健は健康診断、保健教育、感染症対策、環境管理などを通じて児童生徒の健康を支える。学校保健は健康診断、保健教育、感染症対策、環境管理などを通じて児童生徒の健康を支える。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0064

3-3 公衆衛生学 > 地域保健・母子・学校・高齢者保健 | 難易度：標準

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。
【設問】高齢者保健におけるQOLの考え方として適切なのはどれか。

- ア．身体機能は一要素だがQOLを単独では決定しない。
- イ．ADLとQOLは関連するが同一ではない。
- ウ．疾病があっても環境調整や支援によりQOLを高められる可能性がある。
- エ．QOLは単一の身体機能指標ではなく、心理・社会面や本人の価値観も含む多面的概念である。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「歩行速度だけでQOLが完全に決まる」を検討するための内容であり、今回の正答「身体機能だけでなく本人の満足感、役割、社会関係なども含めて生活の質を捉える」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「ADLが自立していればQOLは必ず高い」を検討するための内容であり、今回の正答「身体機能だけでなく本人の満足感、役割、社会関係なども含めて生活の質を捉える」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「疾病があればQOLを改善できない」を検討するための内容であり、今回の正答「身体機能だけでなく本人の満足感、役割、社会関係なども含めて生活の質を捉える」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「身体機能だけでなく本人の満足感、役割、社会関係なども含めて生活の質を捉える」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「身体機能だけでなく本人の満足感、役割、社会関係なども含めて生活の質を捉える」が正答である。判断根拠は、QOLは単一の身体機能指標ではなく、心理・社会面や本人の価値観も含む多面的概念である。QOLは単一の身体機能指標ではなく、心理・社会面や本人の価値観も含む多面的概念である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0065

3-3 公衆衛生学 > 地域保健・母子・学校・高齢者保健 | 難易度：標準

「地域包括ケアシステムの考え方を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

地域包括ケアシステムの考え方として適切なものはどれか。

ア．高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らせるよう、複数のサービスを連携させる考え方である。

イ．地域生活を支えるために在宅・介護・生活支援なども重要である。

ウ．連携が重要な構成要素である。

エ．本人の生活を中心に支援を組み立てることが重要である。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「住まいを基盤に医療・介護・予防・生活支援などを地域で包括的に提供する」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「医療機関への長期入院だけで高齢者を支える」を検討するための内容であり、今回の正答「住まいを基盤に医療・介護・予防・生活支援などを地域で包括的に提供する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「介護と医療を互いに分離する」を検討するための内容であり、今回の正答「住まいを基盤に医療・介護・予防・生活支援などを地域で包括的に提供する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「本人の生活希望を考慮しない」を検討するための内容であり、今回の正答「住まいを基盤に医療・介護・予防・生活支援などを地域で包括的に提供する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「住まいを基盤に医療・介護・予防・生活支援などを地域で包括的に提供する」が正答である。判断根拠は、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らせるよう、複数のサービスを連携させる考え方である。高齢者が可能な限り住み慣れた地域で暮らせるよう、複数のサービスを連携させる考え方である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0066

3-3 公衆衛生学 > 地域保健・母子・学校・高齢者保健 | 難易度：標準

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

独居高齢者に服薬忘れと転倒が増えている。在宅ケアとして適切なものはどれか。

ア．転倒には身体機能、薬剤、環境など多くの要因がある。

イ．複数の生活課題がある場合、健康状態、服薬、ADL、環境を多職種で評価して支援する。

ウ．継続した在宅生活には情報共有と役割分担が重要である。

エ．服薬状況と薬剤の影響を確認する必要がある。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「転倒は本人の注意不足として支援しない」を検討するための内容であり、今回の正答「医療・介護職が情報を共有し、服薬支援と住環境・移動能力の評価を行う」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「医療・介護職が情報を共有し、服薬支援と住環境・移動能力の評価を行う」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「医療と介護で情報を分断する」を検討するための内容であり、今回の正答「医療・介護職が情報を共有し、服薬支援と住環境・移動能力の評価を行う」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「服薬忘れがあっても薬の内容は確認しない」を検討するための内容であり、今回の正答「医療・介護職が情報を共有し、服薬支援と住環境・移動能力の評価を行う」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「医療・介護職が情報を共有し、服薬支援と住環境・移動能力の評価を行う」が正答である。判断根拠は、複数の生活課題がある場合、健康状態、服薬、ADL、環境を多職種で評価して支援する。複数の生活課題がある場合、健康状態、服薬、ADL、環境を多職種で評価して支援する。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0067

3-3 公衆衛生学 > 地域保健・母子・学校・高齢者保健 | 難易度：標準

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】高齢者虐待が疑われる場合の基本的な対応として適切なものはどれか。

ア．虐待は本人の生命・健康に関わるため適切な相談・連携が必要である。

イ．本人の訴えを尊重し安全に配慮して評価する。

ウ．虐待が疑われる場合は安全確保と事実確認を行い、地域包括支援センターなど関係機関との連携が重要である。

エ．客観的な記録と組織的対応が重要である。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「家族の問題なので医療・福祉職は関与しない」を検討するための内容であり、今回の正答「本人の安全を優先し、必要な関係機関へ相談・連携する」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「本人の訴えを無条件に否定する」を検討するための内容であり、今回の正答「本人の安全を優先し、必要な関係機関へ相談・連携する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「本人の安全を優先し、必要な関係機関へ相談・連携する」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「疑いの段階では記録を残さない」を検討するための内容であり、今回の正答「本人の安全を優先し、必要な関係機関へ相談・連携する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「本人の安全を優先し、必要な関係機関へ相談・連携する」が正答である。判断根拠は、虐待が疑われる場合は安全確保と事実確認を行い、地域包括支援センターなど関係機関との連携が重要である。虐待が疑われる場合は安全確保と事実確認を行い、地域包括支援センターなど関係機関との連携が重要である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0068

3-3 公衆衛生学 > 地域保健・母子・学校・高齢者保健 | 難易度：標準

「母子保健におけるリプロダクティブヘルスを理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

リプロダクティブヘルスの考え方として適切なものはどれか。

ア．本人の意思と自己決定の尊重が重要である。

イ．心理・社会面も含む包括的な概念である。

ウ．性と生殖に関する健康は男女を含む幅広い概念である。

エ．リプロダクティブヘルスは性と生殖に関する身体的・精神的・社会的well-beingと、適切な情報・サービスへのアクセスを重視する。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「妊娠・出産に関する選択は本人に知らせず周囲が決める」を検討するための内容であり、今回の正答「性と生殖に関する健康と自己決定を尊重する」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「生殖に関する健康を身体面だけで捉える」を検討するための内容であり、今回の正答「性と生殖に関する健康と自己決定を尊重する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「女性だけに限らず男性には無関係である」を検討するための内容であり、今回の正答「性と生殖に関する健康と自己決定を尊重する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「性と生殖に関する健康と自己決定を尊重する」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「性と生殖に関する健康と自己決定を尊重する」が正答である。判断根拠は、リプロダクティブヘルスは性と生殖に関する身体的・精神的・社会的well-beingと、適切な情報・サービスへのアクセスを重視する。リプロダクティブヘルスは性と生殖に関する身体的・精神的・社会的well-beingと、適切な情報・サービスへのアクセスを重視する。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0069

3-3 公衆衛生学 > 地域保健・母子・学校・高齢者保健 | 難易度：応用

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

要介護高齢者が「できるだけ自宅で暮らしたい」と希望しているが、家族の介護負担が増えている。最も適切な支援はどれか。

ア．在宅生活の継続には本人の生活目標と家族の負担、医療・介護ニーズを評価し、地域資源を組み合わせる。

イ．本人だけでなく家族の介護力と負担も考慮する。

ウ．複数の選択肢を提示し本人・家族と意思決定する。

エ．必要な社会資源の利用は介護負担軽減と生活継続に役立つ。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「本人と家族の希望・介護力を評価し、訪問系サービスや通所、福祉用具などを組み合わせる」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「家族の負担にかかわらず在宅介護だけを強制する」を検討するための内容であり、今回の正答「本人と家族の希望・介護力を評価し、訪問系サービスや通所、福祉用具などを組み合わせる」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「本人の希望を確認せず直ちに施設入所だけを選ぶ」を検討するための内容であり、今回の正答「本人と家族の希望・介護力を評価し、訪問系サービスや通所、福祉用具などを組み合わせる」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「サービス利用を避け家族だけで対応する」を検討するための内容であり、今回の正答「本人と家族の希望・介護力を評価し、訪問系サービスや通所、福祉用具などを組み合わせる」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「本人と家族の希望・介護力を評価し、訪問系サービスや通所、福祉用具などを組み合わせる」が正答である。判断根拠は、在宅生活の継続には本人の生活目標と家族の負担、医療・介護ニーズを評価し、地域資源を組み合わせる。在宅生活の継続には本人の生活目標と家族の負担、医療・介護ニーズを評価し、地域資源を組み合わせる。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0070

3-3 公衆衛生学 > 地域保健・母子・学校・高齢者保健 | 難易度：応用

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】学校で感染症が複数発生した。学校保健として最も適切な考え方はどれか。

ア．必要な範囲で関係者と情報を共有し対策する。

イ．学校保健では健康管理、保健教育、感染症対策を学校・家庭・地域の関係機関と連携して行う。

ウ．感染対策と人権尊重を両立する必要がある。

エ．発生状況の把握に健康観察が重要である。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「感染症があっても情報共有を一切しない」を検討するための内容であり、今回の正答「児童生徒の健康状態を把握し、関係機関と連携して感染拡大防止と学習環境の確保を図る」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「児童生徒の健康状態を把握し、関係機関と連携して感染拡大防止と学習環境の確保を図る」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「感染者への偏見を助長する掲示を行う」を検討するための内容であり、今回の正答「児童生徒の健康状態を把握し、関係機関と連携して感染拡大防止と学習環境の確保を図る」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「児童生徒の健康観察を中止する」を検討するための内容であり、今回の正答「児童生徒の健康状態を把握し、関係機関と連携して感染拡大防止と学習環境の確保を図る」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「児童生徒の健康状態を把握し、関係機関と連携して感染拡大防止と学習環境の確保を図る」が正答である。判断根拠は、学校保健では健康管理、保健教育、感染症対策を学校・家庭・地域の関係機関と連携して行う。学校保健では健康管理、保健教育、感染症対策を学校・家庭・地域の関係機関と連携して行う。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0071

3-3 公衆衛生学 > 疫学・保健統計 | 難易度：基礎

「有病割合の意味を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

ある時点で集団の中に疾病をもつ人がどの程度いるかを表す指標はどれか。

ア．罹患率は一定期間に新たに発生した患者を捉える指標である。

イ．致命率はその疾病に罹患した人のうち死亡した割合を表す。

ウ．有病割合は特定時点または期間に疾病を有する人の割合を表し、疾病負担の把握に用いられる。

エ．出生率は出生に関する人口動態指標である。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「罹患率」を検討するための内容であり、今回の正答「有病割合（有病率）」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「致命率」を検討するための内容であり、今回の正答「有病割合（有病率）」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「有病割合（有病率）」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「出生率」を検討するための内容であり、今回の正答「有病割合（有病率）」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「有病割合（有病率）」が正答である。判断根拠は、有病割合は特定時点または期間に疾病を有する人の割合を表し、疾病負担の把握に用いられる。有病割合は特定時点または期間に疾病を有する人の割合を表し、疾病負担の把握に用いられる。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0072

3-3 公衆衛生学 > 疫学・保健統計 | 難易度：基礎

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

一定期間に新たに発生した疾病の頻度を評価するのに適した指標はどれか。

ア．有病割合は既存患者も含む疾病保有状況を表す。

イ．平均寿命は生命表から得られる指標である。

ウ．有訴者率は自覚症状を有する者の割合である。

エ．罹患率は疾病の新規発生を捉えるため、発症リスクや病因研究に重要である。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「有病割合」を検討するための内容であり、今回の正答「罹患率」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「平均寿命」を検討するための内容であり、今回の正答「罹患率」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「有訴者率」を検討するための内容であり、今回の正答「罹患率」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「罹患率」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「罹患率」が正答である。判断根拠は、罹患率は疾病の新規発生を捉えるため、発症リスクや病因研究に重要である。罹患率は疾病の新規発生を捉えるため、発症リスクや病因研究に重要である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0073

3-3 公衆衛生学 > 疫学・保健統計 | 難易度：基礎

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】人口動態統計で扱われる事象はどれか。

- ア．人口動態統計は出生、死亡、婚姻、離婚、死産など人口の動きを示す事象を扱う。
- イ．ある時点の人口・世帯などは人口静態統計で把握する。
- ウ．人口動態統計の直接対象ではない。
- エ．産業衛生の環境データであり人口動態統計ではない。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「出生や死亡」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「ある時点の人口構成だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「出生や死亡」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「個々の病院の診療録だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「出生や死亡」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「職場の作業環境測定値だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「出生や死亡」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「出生や死亡」が正答である。判断根拠は、人口動態統計は出生、死亡、婚姻、離婚、死産など人口の動きを示す事象を扱う。人口動態統計は出生、死亡、婚姻、離婚、死産など人口の動きを示す事象を扱う。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0074

3-3 公衆衛生学 > 疫学・保健統計 | 難易度：標準

「相対危険の意味を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

ある曝露群の疾病発生リスクが非曝露群の2倍であった。相対危険はどれか。

- ア．0.5は曝露群のリスクが非曝露群の半分の場合に相当する。
- イ．相対危険は曝露群の発生リスクを非曝露群の発生リスクで割った値であり、2倍なら2.0である。
- ウ．1.0は両群のリスクが同程度で関連がないことを示す。
- エ．比をそのまま100倍した値ではなく、相対危険は比として表す。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「0.5」を検討するための内容であり、今回の正答「2.0」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「2.0」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「1.0」を検討するための内容であり、今回の正答「2.0」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「200」を検討するための内容であり、今回の正答「2.0」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「2.0」が正答である。判断根拠は、相対危険は曝露群の発生リスクを非曝露群の発生リスクで割った値であり、2倍なら2.0である。相対危険は曝露群の発生リスクを非曝露群の発生リスクで割った値であり、2倍なら2.0である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0075

3-3 公衆衛生学 > 疫学・保健統計 | 難易度：標準

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。
コホート研究の特徴として最も適切なのはどれか。

ア．これは症例対照研究の基本的考え方である。

イ．介入を割り付けるのは介入研究である。

ウ．コホート研究では曝露群と非曝露群を追跡して罹患率や相対危険などを評価できる。

エ．これは横断研究の特徴である。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「疾病のある群とない群から過去の曝露を比較する」を検討するための内容であり、今回の正答「曝露の有無で集団を分け、その後の疾病発生を比較する」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「研究者が必ず介入を割り付ける」を検討するための内容であり、今回の正答「曝露の有無で集団を分け、その後の疾病発生を比較する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「曝露の有無で集団を分け、その後の疾病発生を比較する」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「一時点の曝露と疾病だけを同時に測る」を検討するための内容であり、今回の正答「曝露の有無で集団を分け、その後の疾病発生を比較する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「曝露の有無で集団を分け、その後の疾病発生を比較する」が正答である。判断根拠は、コホート研究では曝露群と非曝露群を追跡して罹患率や相対危険などを評価できる。コホート研究では曝露群と非曝露群を追跡して罹患率や相対危険などを評価できる。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0076

3-3 公衆衛生学 > 疫学・保健統計 | 難易度：標準

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】まれな疾病の原因候補を調べる際に用いられやすい研究デザインはどれか。

ア．介入効果の評価には強力だが、病因曝露を倫理的に割り付けられない場合が多い。

イ．研究デザインではなく人口状態を示す統計である。

ウ．症例報告は仮説生成には役立つが、対照群との比較はできない。

エ．症例対照研究は疾病のある症例群とない対照群で過去の曝露を比較するため、まれな疾病の研究に効率的である。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「無作為化比較試験だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「症例対照研究」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「人口動態統計」を検討するための内容であり、今回の正答「症例対照研究」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「症例報告だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「症例対照研究」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「症例対照研究」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「症例対照研究」が正答である。判断根拠は、症例対照研究は疾病のある症例群とない対照群で過去の曝露を比較するため、まれな疾病の研究に効率的である。症例対照研究は疾病のある症例群とない対照群で過去の曝露を比較するため、まれな疾病の研究に効率的である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0077

3-3 公衆衛生学 > 疫学・保健統計 | 難易度：標準

「交絡の概念を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なのはどれか。

コーヒー摂取と肺がんの関連を調べたところ、コーヒーを多く飲む群に喫煙者が多かった。喫煙が両者の関連を見かけ上変化させる現象はどれか。

ア．交絡因子は曝露と疾病の両方に関連し、真の関連を歪める可能性がある。

イ．偶然誤差とは標本変動などによるランダムな誤差で、喫煙という第三の因子による歪みとは異なる。

ウ．感染対策の用語であり疫学的関連の歪みではない。

エ．免疫機構であり交絡の概念とは異なる。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「交絡」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「偶然誤差だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「交絡」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「滅菌」を検討するための内容であり、今回の正答「交絡」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「自然免疫」を検討するための内容であり、今回の正答「交絡」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「交絡」が正答である。判断根拠は、交絡因子は曝露と疾病の両方に関連し、真の関連を歪める可能性がある。交絡因子は曝露と疾病の両方に関連し、真の関連を歪める可能性がある。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0078

3-3 公衆衛生学 > 疫学・保健統計 | 難易度：標準

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。健康寿命の説明として最も適切なのはどれか。

ア．これは平均寿命の定義に相当する。

イ．健康寿命は単に生存年数だけでなく、健康な状態で生活できる期間を捉える。

ウ．健康寿命は有病率そのものではない。

エ．出生数は人口動態の別指標である。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「0歳時点の平均余命そのもの」を検討するための内容であり、今回の正答「健康上の制限なく生活できる期間に着目した指標」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「健康上の制限なく生活できる期間に着目した指標」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「疾病の有病率だけを表す指標」を検討するための内容であり、今回の正答「健康上の制限なく生活できる期間に着目した指標」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「出生数だけを表す指標」を検討するための内容であり、今回の正答「健康上の制限なく生活できる期間に着目した指標」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「健康上の制限なく生活できる期間に着目した指標」が正答である。判断根拠は、健康寿命は単に生存年数だけでなく、健康な状態で生活できる期間を捉える。健康寿命は単に生存年数だけでなく、健康な状態で生活できる期間を捉える。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0079

3-3 公衆衛生学 > 疫学・保健統計 | 難易度：応用

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】1年間に1,000人の集団で新たに20人がある疾病を発症した。単純化して1年間の累積罹患割合を求めるとどれか。

ア．0.2%なら1,000人中2人の発症に相当し、20人という条件より小さい。

イ．20%なら1,000人中200人の発症に相当し、条件より10倍大きい。

ウ．20人÷1,000人＝0.02であり、百分率では2%となる。

エ．50%なら1,000人中500人の発症に相当し、条件と一致しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「0.2%」を検討するための内容であり、今回の正答「2%」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「20%」を検討するための内容であり、今回の正答「2%」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「2%」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「50%」を検討するための内容であり、今回の正答「2%」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「2%」が正答である。判断根拠は、 $20 \div 1,000 = 0.02$ なので2%である。罹患を新規発症者で捉えることがポイントである。 $20 \div 1,000 = 0.02$ なので2%である。罹患を新規発症者で捉えることがポイントである。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0080

3-3 公衆衛生学 > 疫学・保健統計 | 難易度：応用

「有病割合と罹患率の違いを症例で判断する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

慢性疾患Aは新規発症者数が変わらないまま、治療の進歩で患者の生存期間が長くなった。他の条件が同じなら有病割合はどうなりやすいか。

ア．患者が長く生存すれば疾病を有する人が存在する期間は長くなる。

イ．生存期間延長だけから半減すると判断できない。

ウ．有病割合と罹患率は異なる指標で、疾病期間の影響も異なる。

エ．慢性疾患の有病割合は発症頻度だけでなく疾病の持続期間にも影響され、生存期間が長くなると増加しやすい。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「必ず0になる」を検討するための内容であり、今回の正答「増加する」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「必ず半分になる」を検討するための内容であり、今回の正答「増加する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「罹患率と常に完全に同じになる」を検討するための内容であり、今回の正答「増加する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「増加する」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「増加する」が正答である。判断根拠は、慢性疾患の有病割合は発症頻度だけでなく疾病の持続期間にも影響され、生存期間が長くなると増加しやすい。慢性疾患の有病割合は発症頻度だけでなく疾病の持続期間にも影響され、生存期間が長くなると増加しやすい。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0081

3-3 公衆衛生学 > 健康づくり・国際保健 | 難易度：基礎

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。
健康日本21（第三次）の目的に含まれるのはどれか。
ア．健康日本21（第三次）は国民の健康増進を総合的に推進し、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指す。
イ．健康増進計画の目的ではない。
ウ．予防・健康づくりを重視する施策である。
エ．健康格差の縮小を目標の一つとする。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」が正答となる根拠を直接示している。
イ：誤り。この説明は「医療機関の入院日数を一律に延ばす」を検討するための内容であり、今回の正答「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」を支持する中心的根拠ではない。
ウ：誤り。この説明は「疾病予防を行わず治療だけに集中する」を検討するための内容であり、今回の正答「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」を支持する中心的根拠ではない。
エ：誤り。この説明は「地域差を拡大する」を検討するための内容であり、今回の正答「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」を支持する中心的根拠ではない。
総合解説：元の論点では「健康寿命の延伸と健康格差の縮小」が正答である。判断根拠は、健康日本21（第三次）は国民の健康増進を総合的に推進し、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指す。健康日本21（第三次）は国民の健康増進を総合的に推進し、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指す。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0082

3-3 公衆衛生学 > 健康づくり・国際保健 | 難易度：基礎

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。
【設問】WHOの役割として適切なものはどれか。
ア．司法機関ではない。
イ．WHOは国連の専門機関として国際保健を調整し、疾病対策、基準策定、技術支援などを行う。
ウ．各国の医療資格免許をWHOが一括発行するわけではない。
エ．財政政策を決める機関ではない。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「各国の裁判を直接行う」を検討するための内容であり、今回の正答「国際的な保健活動を指導・調整し、健康課題に関する基準や勧告を示す」を支持する中心的根拠ではない。
イ：正しい。この説明は「国際的な保健活動を指導・調整し、健康課題に関する基準や勧告を示す」が正答となる根拠を直接示している。
ウ：誤り。この説明は「世界中の医師免許を一括発行する」を検討するための内容であり、今回の正答「国際的な保健活動を指導・調整し、健康課題に関する基準や勧告を示す」を支持する中心的根拠ではない。
エ：誤り。この説明は「各国の税率を決定する」を検討するための内容であり、今回の正答「国際的な保健活動を指導・調整し、健康課題に関する基準や勧告を示す」を支持する中心的根拠ではない。
総合解説：元の論点では「国際的な保健活動を指導・調整し、健康課題に関する基準や勧告を示す」が正答である。判断根拠は、WHOは国連の専門機関として国際保健を調整し、疾病対策、基準策定、技術支援などを行う。WHOは国連の専門機関として国際保健を調整し、疾病対策、基準策定、技術支援などを行う。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0083

3-3 公衆衛生学 > 健康づくり・国際保健 | 難易度：基礎

「ヘルスプロモーションの基本を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

ヘルスプロモーションの考え方として適切なものはどれか。

ア．本人の主体性と参加を高めることが重要である。

イ．予防・健康増進を含むより広い考え方である。

ウ．健康教育だけでなく、政策・環境・地域活動などを通じて健康を支える条件を整えることが重要である。

エ．社会環境や健康格差なども健康に影響する。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「専門職が本人に代わってすべての選択を行う」を検討するための内容であり、今回の正答「人々が自らの健康をより良くコントロールできるよう、能力と環境の両方を整える」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「病気になった後の治療だけを行う」を検討するための内容であり、今回の正答「人々が自らの健康をより良くコントロールできるよう、能力と環境の両方を整える」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「人々が自らの健康をより良くコントロールできるよう、能力と環境の両方を整える」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「健康を個人の責任だけに限定する」を検討するための内容であり、今回の正答「人々が自らの健康をより良くコントロールできるよう、能力と環境の両方を整える」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「人々が自らの健康をより良くコントロールできるよう、能力と環境の両方を整える」が正答である。判断根拠は、健康教育だけでなく、政策・環境・地域活動などを通じて健康を支える条件を整えることが重要である。健康教育だけでなく、政策・環境・地域活動などを通じて健康を支える条件を整えることが重要である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0084

3-3 公衆衛生学 > 健康づくり・国際保健 | 難易度：標準

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

健康格差を縮小する対策として最も適切なものはどれか。

ア．情報・サービスへの不均等なアクセスは格差を拡大し得る。

イ．格差の把握には地域・集団別の健康指標評価が重要である。

ウ．必要度に応じた公平な支援が求められる。

エ．健康格差には所得、教育、地域環境などの社会的要因が関係し、必要なサービスへのアクセス改善が重要である。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「健康情報を一部の高所得者だけに提供する」を検討するための内容であり、今回の正答「社会経済状況にかかわらず健康情報や保健サービスへアクセスしやすくする」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「地域の健康課題を把握しない」を検討するための内容であり、今回の正答「社会経済状況にかかわらず健康情報や保健サービスへアクセスしやすくする」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「支援が必要な人ほど利用しにくい制度にする」を検討するための内容であり、今回の正答「社会経済状況にかかわらず健康情報や保健サービスへアクセスしやすくする」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「社会経済状況にかかわらず健康情報や保健サービスへアクセスしやすくする」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「社会経済状況にかかわらず健康情報や保健サービスへアクセスしやすくする」が正答である。判断根拠は、健康格差には所得、教育、地域環境などの社会的要因が関係し、必要なサービスへのアクセス改善が重要である。健康格差には所得、教育、地域環境などの社会的要因が関係し、必要なサービスへのアクセス改善が重要である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0085

3-3 公衆衛生学 > 健康づくり・国際保健 | 難易度：標準

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】健康教育として最も望ましいのはどれか。

ア．健康教育は一方的な知識伝達だけでなく、対象者が自ら選択・行動できるよう支援することが重要である。

イ．理解度に応じた双方向のコミュニケーションが必要である。

ウ．実行可能性や価値観を考慮する必要がある。

エ．支援的に課題を分析し自己効力感を高める方が望ましい。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「対象者の理解度や生活背景を踏まえ、実行可能な行動を本人と一緒に考える」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「専門用語だけを使い質問を受け付けない」を検討するための内容であり、今回の正答「対象者の理解度や生活背景を踏まえ、実行可能な行動を本人と一緒に考える」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「生活背景を無視して同じ目標を強制する」を検討するための内容であり、今回の正答「対象者の理解度や生活背景を踏まえ、実行可能な行動を本人と一緒に考える」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「できなかった行動を責めることを中心にする」を検討するための内容であり、今回の正答「対象者の理解度や生活背景を踏まえ、実行可能な行動を本人と一緒に考える」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「対象者の理解度や生活背景を踏まえ、実行可能な行動を本人と一緒に考える」が正答である。判断根拠は、健康教育は一方的な知識伝達だけでなく、対象者が自ら選択・行動できるよう支援することが重要である。健康教育は一方的な知識伝達だけでなく、対象者が自ら選択・行動できるよう支援することが重要である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0086

3-3 公衆衛生学 > 健康づくり・国際保健 | 難易度：標準

「国際保健におけるプライマリ・ヘルス・ケアの考え方を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

プライマリ・ヘルス・ケアの考え方として適切なものはどれか。

ア．身近な地域で基本的保健医療へアクセスできることを重視する。

イ．プライマリ・ヘルス・ケアは地域に根ざし、住民参加、公平なアクセス、予防を含む包括的な保健医療を重視する。

ウ．住民参加は重要な原則の一つである。

エ．予防・健康増進を含む包括的なケアを重視する。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「高度専門医療だけを都市部に集中させる」を検討するための内容であり、今回の正答「住民参加と公平性を重視し、身近な地域で基本的な保健医療へアクセスできるようにする」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「住民参加と公平性を重視し、身近な地域で基本的な保健医療へアクセスできるようにする」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「住民の参加を不要とする」を検討するための内容であり、今回の正答「住民参加と公平性を重視し、身近な地域で基本的な保健医療へアクセスできるようにする」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「予防を問わず治療だけを提供する」を検討するための内容であり、今回の正答「住民参加と公平性を重視し、身近な地域で基本的な保健医療へアクセスできるようにする」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「住民参加と公平性を重視し、身近な地域で基本的な保健医療へアクセスできるようにする」が正答である。判断根拠は、プライマリ・ヘルス・ケアは地域に根ざし、住民参加、公平なアクセス、予防を含む包括的な保健医療を重視する。プライマリ・ヘルス・ケアは地域に根ざし、住民参加、公平なアクセス、予防を含む包括的な保健医療を重視する。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0087

3-3 公衆衛生学 > 健康づくり・国際保健 | 難易度：標準

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。
住民の身体活動を増やすための社会環境整備として適切なのはどれか。

ア．身体活動を行いにくい環境となる。

イ．利用可能な資源へのアクセスを高めることが望ましい。

ウ．健康的な行動を選びやすい環境を整えることは、個人の努力だけに依存しない健康づくりにつながる。

エ．幅広い住民が参加しやすい環境づくりが重要である。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「歩く場所を減らして自動車利用だけを促す」を検討するための内容であり、今回の正答「安全に歩ける歩道や公園を整備し、日常生活で歩きやすくする」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「運動施設の情報を非公開にする」を検討するための内容であり、今回の正答「安全に歩ける歩道や公園を整備し、日常生活で歩きやすくする」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「安全に歩ける歩道や公園を整備し、日常生活で歩きやすくする」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「運動が苦手な人を施策の対象外にする」を検討するための内容であり、今回の正答「安全に歩ける歩道や公園を整備し、日常生活で歩きやすくする」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「安全に歩ける歩道や公園を整備し、日常生活で歩きやすくする」が正答である。判断根拠は、健康的な行動を選びやすい環境を整えることは、個人の努力だけに依存しない健康づくりにつながる。健康的な行動を選びやすい環境を整えることは、個人の努力だけに依存しない健康づくりにつながる。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0088

3-3 公衆衛生学 > 健康づくり・国際保健 | 難易度：標準

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】保健医療分野の国際協力として適切なのはどれか。

ア．地域のニーズ・文化・制度を踏まえる必要がある。

イ．状況に応じて継続性・自立性を支えることが重要である。

ウ．現地主体との協働が不可欠である。

エ．国際協力では現地のニーズや文化、制度を踏まえ、技術移転・人材育成・保健システム強化などを持続可能な形で行うことが重要である。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「現地の状況を調査せず自国の方法をそのまま強制する」を検討するための内容であり、今回の正答「現地の健康課題と保健医療体制を把握し、持続可能な人材育成や制度支援を行う」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「短期的な物資提供だけで終了し人材育成は行わない」を検討するための内容であり、今回の正答「現地の健康課題と保健医療体制を把握し、持続可能な人材育成や制度支援を行う」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「住民や現地専門職の意見を聞かない」を検討するための内容であり、今回の正答「現地の健康課題と保健医療体制を把握し、持続可能な人材育成や制度支援を行う」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「現地の健康課題と保健医療体制を把握し、持続可能な人材育成や制度支援を行う」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「現地の健康課題と保健医療体制を把握し、持続可能な人材育成や制度支援を行う」が正答である。判断根拠は、国際協力では現地のニーズや文化、制度を踏まえ、技術移転・人材育成・保健システム強化などを持続可能な形で行うことが重要である。国際協力では現地のニーズや文化、制度を踏まえ、技術移転・人材育成・保健システム強化などを持続可能な形で行うことが重要である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0089

3-3 公衆衛生学 > 健康づくり・国際保健 | 難易度：応用

「健康づくり施策を評価する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

自治体が減塩キャンペーンを実施した。施策の効果を評価する方法として最も適切なものはどれか。

ア．健康施策ではプロセスとアウトカムの両方を評価し、結果を次の改善につなげることが重要である。

イ．実施量だけでは健康アウトカムを評価できない。

ウ．効果検証には事後評価が必要である。

エ．評価結果をもとに施策を改善する。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「実施前後で住民の食塩摂取や血圧などの指標を測定し、参加状況も併せて評価する」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「ポスターを作った枚数だけで健康効果を断定する」を検討するための内容であり、今回の正答「実施前後で住民の食塩摂取や血圧などの指標を測定し、参加状況も併せて評価する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「実施後のデータを収集しない」を検討するための内容であり、今回の正答「実施前後で住民の食塩摂取や血圧などの指標を測定し、参加状況も併せて評価する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「結果が悪くても計画を一切見直さない」を検討するための内容であり、今回の正答「実施前後で住民の食塩摂取や血圧などの指標を測定し、参加状況も併せて評価する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「実施前後で住民の食塩摂取や血圧などの指標を測定し、参加状況も併せて評価する」が正答である。判断根拠は、健康施策ではプロセスとアウトカムの両方を評価し、結果を次の改善につなげることが重要である。健康施策ではプロセスとアウトカムの両方を評価し、結果を次の改善につなげることが重要である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0090

3-3 公衆衛生学 > 健康づくり・国際保健 | 難易度：応用

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

低所得地域で健診受診率が低く、生活習慣病の重症化も多い。健康格差縮小の観点から最も適切な対策はどれか。

ア．社会的・経済的障壁を評価し改善する必要がある。

イ．健康格差にはアクセス障壁が関係するため、利用しやすい環境整備と個別支援を組み合わせることが重要である。

ウ．格差を拡大する可能性がある。

エ．個別支援と集団全体への対策を組み合わせる方が包括的である。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「受診率が低いのは本人の責任として制度を変更しない」を検討するための内容であり、今回の正答「受診しやすい時間・場所の設定や費用・情報面の障壁を減らし、地域全体への予防策と高リスク者支援を組み合わせる」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「受診しやすい時間・場所の設定や費用・情報面の障壁を減らし、地域全体への予防策と高リスク者支援を組み合わせる」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「健診を高所得地域だけで増やす」を検討するための内容であり、今回の正答「受診しやすい時間・場所の設定や費用・情報面の障壁を減らし、地域全体への予防策と高リスク者支援を組み合わせる」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「高リスク者だけに情報を送り地域全体の環境は放置する」を検討するための内容であり、今回の正答「受診しやすい時間・場所の設定や費用・情報面の障壁を減らし、地域全体への予防策と高リスク者支援を組み合わせる」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「受診しやすい時間・場所の設定や費用・情報面の障壁を減らし、地域全体への予防策と高リスク者支援を組み合わせる」が正答である。判断根拠は、健康格差にはアクセス障壁が関係するため、利用しやすい環境整備と個別支援を組み合わせることが重要である。健康格差にはアクセス障壁が関係するため、利用しやすい環境整備と個別支援を組み合わせることが重要である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0091

3-4 関係法規 > あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律 | 難易度：基礎

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】医師以外の者が、あん摩・マッサージ・指圧を業として行う場合について正しいのはどれか。

ア．届出だけでは免許要件を満たさない。

イ．民間認定は法定免許の代替にはならない。

ウ．あはき法第1条は、医師以外の者があん摩、マッサージ、指圧を業として行うには、あん摩マッサージ指圧師免許を受けなければならないと定める。

エ．「業」に当たるかは反復継続の意思などで判断され、料金の有無だけで免許不要とはいえない。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「国家試験を受けなくても届出だけで業として行える」を検討するための内容であり、今回の正答「あん摩マッサージ指圧師の免許を受ける必要がある」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「民間団体の認定証があれば免許は不要である」を検討するための内容であり、今回の正答「あん摩マッサージ指圧師の免許を受ける必要がある」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「あん摩マッサージ指圧師の免許を受ける必要がある」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「施術料金を無料にすれば必ず無免許で業として行える」を検討するための内容であり、今回の正答「あん摩マッサージ指圧師の免許を受ける必要がある」を支持する中心的根拠ではない。

。総合解説：元の論点では「あん摩マッサージ指圧師の免許を受ける必要がある」が正答である。判断根拠は、あはき法第1条は、医師以外の者があん摩、マッサージ、指圧を業として行うには、あん摩マッサージ指圧師免許を受けなければならないと定める。あはき法は資格者の業務範囲と国民の安全を守るため、あん摩・マッサージ・指圧を業として行う者に法定免許を求めている。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0092

3-4 関係法規 > あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律 | 難易度：基礎

「免許取得と国家試験の関係を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なのはどれか。

あん摩マッサージ指圧師として業務を行うための法的手続について最も適切なのはどれか。

ア．養成課程修了だけで業務免許が付与されるわけではない。

イ．施術所の届出と個人の免許は別の制度である。

ウ．勤務場所によって免許要件が消えるわけではない。

エ．国家試験合格は免許取得の前提であり、合格しただけで法定免許を受けたことにはならない。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「養成施設を卒業すれば国家試験と免許は不要である」を検討するための内容であり、今回の正答「国家試験に合格し、免許を受けることが必要である」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「施術所を開設すれば自動的に免許が付与される」を検討するための内容であり、今回の正答「国家試験に合格し、免許を受けることが必要である」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「医療機関で勤務すれば無免許でも独立して施術できる」を検討するための内容であり、今回の正答「国家試験に合格し、免許を受けることが必要である」を支持する中心的根拠ではない。

。エ：正しい。この説明は「国家試験に合格し、免許を受けることが必要である」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「国家試験に合格し、免許を受けることが必要である」が正答である。判断根拠は、国家試験合格は免許取得の前提であり、合格しただけで法定免許を受けたことにはならない。国家試験合格は免許取得の前提であり、合格しただけで法定免許を受けたことにはならない。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0093

3-4 関係法規 > あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律 | 難易度：基礎

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

あはき法上、施術者が行ってはならない行為はどれか。

ア．あはき法第4条は、施術者が外科手術を行い、薬品を投与し、またはその指示をする等の行為を禁止している。

イ．安全な施術のための状態確認は禁じられていない。

ウ．記録作成は法第4条の禁止行為ではない。

エ．受診勧奨は薬品投与や外科手術とは異なり、適切な安全対応になり得る。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「薬品を投与し、またはその指示をすること」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「施術前に体調を確認すること」を検討するための内容であり、今回の正答「薬品を投与し、またはその指示をすること」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「施術記録を作成すること」を検討するための内容であり、今回の正答「薬品を投与し、またはその指示をすること」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「必要に応じて医療機関への受診を勧めること」を検討するための内容であり、今回の正答「薬品を投与し、またはその指示をすること」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「薬品を投与し、またはその指示をすること」が正答である。判断根拠は、あはき法第4条は、施術者が外科手術を行い、薬品を投与し、またはその指示をする等の行為を禁止している。あはき法第4条は、施術者が外科手術を行い、薬品を投与し、またはその指示をする等の行為を禁止している。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0094

3-4 関係法規 > あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律 | 難易度：基礎

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】あん摩マッサージ指圧師が脱臼または骨折の患部に施術する場合、あはき法上必要なのはどれか。

ア．患者の希望だけでは法第5条の医師同意要件を満たさない。

イ．あはき法第5条により、あん摩マッサージ指圧師は医師の同意を得た場合を除き、脱臼または骨折の患部に施術してはならない。

ウ．開設者の許可は医師の同意に代わらない。

エ．同業者の確認を医師の同意に代える規定ではない。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「患者本人の口頭希望だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「医師の同意」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「医師の同意」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「施術所開設者の許可だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「医師の同意」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「同業者の施術者2名の確認」を検討するための内容であり、今回の正答「医師の同意」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「医師の同意」が正答である。判断根拠は、あはき法第5条により、あん摩マッサージ指圧師は医師の同意を得た場合を除き、脱臼または骨折の患部に施術してはならない。あはき法第5条により、あん摩マッサージ指圧師は医師の同意を得た場合を除き、脱臼または骨折の患部に施術してはならない。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0095

3-4 関係法規 > あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律 | 難易度：標準

「広告可能事項の基本を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なのはどれか。
あはき法の広告規制上、法定の範囲内で広告できる事項として最も適切なのはどれか。
ア．治療効果の保証は法定広告事項ではなく、誤認を招く表現でもある。
イ．技能・施術方法にわたる広告は制限されている。
ウ．あはき法第7条は、施術者である旨・氏名住所、業務の種類、施術所の名称・電話番号・所在場所、施術日・施術時間等、法令で認められた事項に広告を限定する。
エ．守秘義務や個人情報保護の観点からも不適切であり、法定広告事項でもない。

0096

3-4 関係法規 > あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律 | 難易度：標準

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。
施術所の広告案として、あはき法上特に問題となる表現はどれか。
ア．施術所名称は法定広告事項に含まれる。
イ．施術日・施術時間は広告可能事項に含まれる。
ウ．所在場所を表示する事項は広告可能事項に含まれる。
エ．あはき法第7条第2項は、認められた事項の広告であっても、施術者の技能、施術方法または経歴にわたる内容を制限する。効果保証的表現も適切ではない。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「「地域で絶対に一番治る」という効果保証」を検討するための内容であり、今回の正答「施術所の名称、電話番号、所在場所」を支持する中心的根拠ではない。
イ：誤り。この説明は「「独自の秘伝技術で必ず改善」という施術方法・技能の宣伝」を検討するための内容であり、今回の正答「施術所の名称、電話番号、所在場所」を支持する中心的根拠ではない。
ウ：正しい。この説明は「施術所の名称、電話番号、所在場所」が正答となる根拠を直接示している。
エ：誤り。この説明は「患者の病歴を氏名付きで掲載した体験談」を検討するための内容であり、今回の正答「施術所の名称、電話番号、所在場所」を支持する中心的根拠ではない。
総合解説：元の論点では「施術所の名称、電話番号、所在場所」が正答である。判断根拠は、あはき法第7条は、施術者である旨・氏名住所、業務の種類、施術所の名称・電話番号・所在場所、施術日・施術時間等、法令で認められた事項に広告を限定する。あはき法第7条は、施術者である旨・氏名住所、業務の種類、施術所の名称・電話番号・所在場所、施術日・施術時間等、法令で認められた事項に広告を限定する。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「「施術所名：〇〇指圧院」」を検討するための内容であり、今回の正答「「当院独自の特殊手技でどんな腰痛も必ず改善」」を支持する中心的根拠ではない。
イ：誤り。この説明は「「施術時間：9時～18時」」を検討するための内容であり、今回の正答「「当院独自の特殊手技でどんな腰痛も必ず改善」」を支持する中心的根拠ではない。
ウ：誤り。この説明は「「所在地：〇〇市〇〇町」」を検討するための内容であり、今回の正答「「当院独自の特殊手技でどんな腰痛も必ず改善」」を支持する中心的根拠ではない。
エ：正しい。この説明は「「当院独自の特殊手技でどんな腰痛も必ず改善」」が正答となる根拠を直接示している。
総合解説：元の論点では「「当院独自の特殊手技でどんな腰痛も必ず改善」」が正答である。判断根拠は、あはき法第7条第2項は、認められた事項の広告であっても、施術者の技能、施術方法または経歴にわたる内容を制限する。効果保証的表現も適切ではない。あはき法第7条第2項は、認められた事項の広告であっても、施術者の技能、施術方法または経歴にわたる内容を制限する。効果保証的表現も適切ではない。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0097

3-4 関係法規 > あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律 | 難易度：標準

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】あん摩マッサージ指圧師の守秘義務について正しいのはどれか。

ア．あはき法第7条の2は業務上知り得た人の秘密について守秘義務を定め、その義務は施術者でなくなった後も続く。

イ．法は施術者でなくなった後も同様と定めている。

ウ．家族であることだけで自由な開示が許されるわけではない。

エ．業務上知り得た秘密は正当な理由なく漏らしてはならない。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「施術者でなくなった後も、正当な理由なく業務上知り得た秘密を漏らしてはならない」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「退職した時点で守秘義務は消滅する」を検討するための内容であり、今回の正答「施術者でなくなった後も、正当な理由なく業務上知り得た秘密を漏らしてはならない」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「家族から聞かれば本人の同意なく必ず開示できる」を検討するための内容であり、今回の正答「施術者でなくなった後も、正当な理由なく業務上知り得た秘密を漏らしてはならない」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「氏名を知っている同業者には自由に話してよい」を検討するための内容であり、今回の正答「施術者でなくなった後も、正当な理由なく業務上知り得た秘密を漏らしてはならない」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「施術者でなくなった後も、正当な理由なく業務上知り得た秘密を漏らしてはならない」が正答である。判断根拠は、あはき法第7条の2は業務上知り得た人の秘密について守秘義務を定め、その義務は施術者でなくなった後も続く。あはき法第7条の2は業務上知り得た人の秘密について守秘義務を定め、その義務は施術者でなくなった後も続く。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0098

3-4 関係法規 > あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律 | 難易度：標準

「施術所開設時の届出期限を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

施術所を新たに開設した場合の届出について、あはき法上正しいのはどれか。

ア．法第9条の2は開設後10日以内としている。

イ．あはき法第9条の2は、施術所開設者に開設後10日以内の届出を求めている。

ウ．10日以内という期限が定められている。

エ．個人の免許と施術所開設届は別であり、開設者には届出義務がある。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「開設前1年前までに必ず届け出る」を検討するための内容であり、今回の正答「開設後10日以内に必要事項を施術所所在地の都道府県知事へ届け出る」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「開設後10日以内に必要事項を施術所所在地の都道府県知事へ届け出る」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「開設後1年以内ならいつでもよい」を検討するための内容であり、今回の正答「開設後10日以内に必要事項を施術所所在地の都道府県知事へ届け出る」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「届出は免許を持つ施術者には一切不要である」を検討するための内容であり、今回の正答「開設後10日以内に必要事項を施術所所在地の都道府県知事へ届け出る」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「開設後10日以内に必要事項を施術所所在地の都道府県知事へ届け出る」が正答である。判断根拠は、あはき法第9条の2は、施術所開設者に開設後10日以内の届出を求めている。あはき法第9条の2は、施術所開設者に開設後10日以内の届出を求めている。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0099

3-4 関係法規 > あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律 | 難易度：標準

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。
施術所を廃止した場合の対応として、あはき法上適切なのはどれか。

- ア．廃止時にも届出義務がある。
- イ．免許更新時ではなく、廃止日から10日以内の届出が必要である。
- ウ．あはき法第9条の2第2項は、施術所を休止・廃止した場合、その日から10日以内に届け出ることを求める。再開時も同様である。
- エ．患者同意を廃止届の要件とする規定ではない。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「廃止後は届出不要である」を検討するための内容であり、今回の正答「廃止した日から10日以内にその旨を届け出る」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「次回の免許更新時にだけ報告すればよい」を検討するための内容であり、今回の正答「廃止した日から10日以内にその旨を届け出る」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「廃止した日から10日以内にその旨を届け出る」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「患者全員の同意を得なければ廃止届を出せない」を検討するための内容であり、今回の正答「廃止した日から10日以内にその旨を届け出る」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「廃止した日から10日以内にその旨を届け出る」が正答である。判断根拠は、あはき法第9条の2第2項は、施術所を休止・廃止した場合、その日から10日以内に届け出ることを求める。再開時も同様である。あはき法第9条の2第2項は、施術所を休止・廃止した場合、その日から10日以内に届け出ることを求める。再開時も同様である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0100

3-4 関係法規 > あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律 | 難易度：標準

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。
【設問】施術所を設けず、専ら出張のみによって業務を開始する施術者について正しいのはどれか。

- ア．専ら出張業務を行う場合にも届出規定がある。
- イ．国家試験を患者ごとに受ける制度ではない。
- ウ．業務形態によって守秘義務が消えるわけではない。
- エ．あはき法第9条の3は、専ら出張のみによって業務に従事する施術者に開始等の届出を求めている。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「施術所を設けない限り一切の届出は不要である」を検討するための内容であり、今回の正答「業務を開始した旨を住所地の都道府県知事へ届け出る」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「出張先の患者ごとに国家試験を受け直す」を検討するための内容であり、今回の正答「業務を開始した旨を住所地の都道府県知事へ届け出る」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「出張業務では守秘義務が適用されない」を検討するための内容であり、今回の正答「業務を開始した旨を住所地の都道府県知事へ届け出る」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「業務を開始した旨を住所地の都道府県知事へ届け出る」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「業務を開始した旨を住所地の都道府県知事へ届け出る」が正答である。判断根拠は、あはき法第9条の3は、専ら出張のみによって業務に従事する施術者に開始等の届出を求めている。あはき法第9条の3は、専ら出張のみによって業務に従事する施術者に開始等の届出を求めている。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0101

3-4 関係法規 > あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律 | 難易度：標準

「行政による衛生上の指示権限を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

施術者の業務が衛生上害を生ずるおそれがあると認められる場合、あはき法上、行政がとり得る対応として正しいのはどれか。

ア．あはき法第8条は、衛生上害を生ずるおそれがある場合に、都道府県知事等が必要な指示を行える旨を定める。

イ．法は衛生上の危害防止のための行政指示を認めている。

ウ．不満の申告だけで自動的に永久失効する制度ではない。

エ．行政処分は法令に基づく手続で行われる。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「所定の行政庁が業務に関して必要な指示をすることができる」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「行政は衛生上の問題に一切関与できない」を検討するための内容であり、今回の正答「所定の行政庁が業務に関して必要な指示をすることができる」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「患者が一人でも不満を述べれば自動的に免許が永久失効する」を検討するための内容であり、今回の正答「所定の行政庁が業務に関して必要な指示をすることができる」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「同業者の多数決だけで行政処分が決まる」を検討するための内容であり、今回の正答「所定の行政庁が業務に関して必要な指示をすることができる」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「所定の行政庁が業務に関して必要な指示をすることができる」が正答である。判断根拠は、あはき法第8条は、衛生上害を生ずるおそれがある場合に、都道府県知事等が必要な指示を行える旨を定める。あはき法第8条は、衛生上害を生ずるおそれがある場合に、都道府県知事等が必要な指示を行える旨を定める。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0102

3-4 関係法規 > あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律 | 難易度：応用

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

転倒直後で前腕の変形と強い疼痛があり、骨折が強く疑われる患者が「すぐ患部を強く揉んでほしい」と希望した。あん摩マッサージ指圧師の対応として最も適切なものはどれか。

ア．患者希望だけでは法第5条の要件を満たさず、安全面でも不適切である。

イ．骨折患部への施術には医師の同意が必要であり、急性外傷で骨折が疑われる場合は施術より医療評価を優先する。

ウ．施術者は医師の診断・処方権限を代替できず、薬品投与等も禁止されている。

エ．医師の同意なく骨折・脱臼患部へ施術することは制限される。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「本人が希望しているので医師の同意なく患部を強く揉む」を検討するための内容であり、今回の正答「患部への施術を行わず、骨折の評価・治療が可能な医療機関への受診を勧める」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「患部への施術を行わず、骨折の評価・治療が可能な医療機関への受診を勧める」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「骨折かどうかを確定診断し、薬を処方する」を検討するための内容であり、今回の正答「患部への施術を行わず、骨折の評価・治療が可能な医療機関への受診を勧める」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「患部の変形を徒手で整復してから受診させる」を検討するための内容であり、今回の正答「患部への施術を行わず、骨折の評価・治療が可能な医療機関への受診を勧める」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「患部への施術を行わず、骨折の評価・治療が可能な医療機関への受診を勧める」が正答である。判断根拠は、骨折患部への施術には医師の同意が必要であり、急性外傷で骨折が疑われる場合は施術より医療評価を優先する。骨折患部への施術には医師の同意が必要であり、急性外傷で骨折が疑われる場合は施術より医療評価を優先する。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0103

3-4 関係法規 > あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律 | 難易度：応用

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】施術所のウェブ広告で、患者の氏名・病歴を本人の了承なく掲載し、「この独自手技なら必ず治る」と宣伝しようとしている。最も適切な判断はどれか。

ア．媒体だけを理由に規制やガイドラインを無視できるわけではない。

イ．患者情報の公開には守秘義務・個人情報保護への配慮が必要である。

ウ．患者情報の無断公開は守秘義務・個人情報保護上問題となり、技能・施術方法や効果保証的な広告も法令・ガイドライン上の制限を受ける。

エ．効果保証が法定広告事項になるわけではない。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「ウェブ広告ならあはき法の広告規制は一切考えなくてよい」を検討するための内容であり、今回の正答「守秘義務・個人情報保護に加え、広告内容の適法性も見直す必要がある」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「氏名を載せれば広告の信頼性が高まるため本人同意は不要である」を検討するための内容であり、今回の正答「守秘義務・個人情報保護に加え、広告内容の適法性も見直す必要がある」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「守秘義務・個人情報保護に加え、広告内容の適法性も見直す必要がある」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「効果を「必ず」と断定すれば法定広告事項になる」を検討するための内容であり、今回の正答「守秘義務・個人情報保護に加え、広告内容の適法性も見直す必要がある」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「守秘義務・個人情報保護に加え、広告内容の適法性も見直す必要がある」が正答である。判断根拠は、患者情報の無断公開は守秘義務・個人情報保護上問題となり、技能・施術方法や効果保証的な広告も法令・ガイドライン上の制限を受ける。患者情報の無断公開は守秘義務・個人情報保護上問題となり、技能・施術方法や効果保証的な広告も法令・ガイドライン上の制限を受ける。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0104

3-4 関係法規 > あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律 | 難易度：応用

「施術所届出と免許を区別して判断する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

国家試験に合格した者が免許を受け、個人で施術所を開設した。適切な法的理解はどれか。

ア．免許の有無だけで施術所開設届が免除されるわけではない。

イ．施設の届出は個人免許の代替にならない。

ウ．試験合格、免許、施術所届出はそれぞれ区別して扱う必要がある。

エ．免許は施術者の資格に関する制度で、施術所開設の届出は施設・業務管理に関する別の義務である。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「免許があれば施術所開設の届出は不要である」を検討するための内容であり、今回の正答「施術者個人の免許と施術所の開設届は別であり、開設者は所定の届出も行う必要がある」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「開設届を出せば本人の免許は不要になる」を検討するための内容であり、今回の正答「施術者個人の免許と施術所の開設届は別であり、開設者は所定の届出も行う必要がある」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「国家試験合格だけで免許も開設届も自動的に完了する」を検討するための内容であり、今回の正答「施術者個人の免許と施術所の開設届は別であり、開設者は所定の届出も行う必要がある」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「施術者個人の免許と施術所の開設届は別であり、開設者は所定の届出も行う必要がある」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「施術者個人の免許と施術所の開設届は別であり、開設者は所定の届出も行う必要がある」が正答である。判断根拠は、免許は施術者の資格に関する制度で、施術所開設の届出は施設・業務管理に関する別の義務である。免許は施術者の資格に関する制度で、施術所開設の届出は施設・業務管理に関する別の義務である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0105 3-4 関係法規 > 医療関係法規 | 難易度：基礎

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。
医療法上の「病院」の説明として正しいのはどれか。

ア．医療法では、病院は20人以上の患者を入院させるための施設を有するものとして定義される。

イ．病院には入院施設がある。

ウ．病院と施術所は根拠法や定義が異なる。

エ．病院・診療所の区分には病床数等の法定定義が関係する。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「20人以上の患者を入院させるための施設を有するもの」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「入院設備を一切持てない医療施設」を検討するための内容であり、今回の正答「20人以上の患者を入院させるための施設を有するもの」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「施術所と同じ法的定義である」を検討するための内容であり、今回の正答「20人以上の患者を入院させるための施設を有するもの」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「医師が勤務していれば病床数に関係なく必ず病院となる」を検討するための内容であり、今回の正答「20人以上の患者を入院させるための施設を有するもの」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「20人以上の患者を入院させるための施設を有するもの」が正答である。判断根拠は、医療法では、病院は20人以上の患者を入院させるための施設を有するものとして定義される。医療法では、病院は20人以上の患者を入院させるための施設を有するものとして定義される。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0106 3-4 関係法規 > 医療関係法規 | 難易度：基礎

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】医師法上、医師でなければ業として行ってはならないものはどれか。

ア．介護保険の申請手続そのものを医師だけに独占させる規定ではない。

イ．医師法第17条は、医師でなければ医業をなしてはならないと定めている。

ウ．一般的な健康情報提供が直ちに医業に当たるとは限らない。

エ．施設名称の決定を医師だけの業務とする規定ではない。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「介護保険の申請手続すべて」を検討するための内容であり、今回の正答「医業」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「医業」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「健康づくりの一般的な情報提供」を検討するための内容であり、今回の正答「医業」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「施術所の名称を決めること」を検討するための内容であり、今回の正答「医業」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「医業」が正答である。判断根拠は、医師法第17条は、医師でなければ医業をなしてはならないと定めている。医師法第17条は、医師でなければ医業をなしてはならないと定めている。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0107

3-4 関係法規 > 医療関係法規 | 難易度：基礎

「感染症法の基本目的を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律の基本的な目的として適切なものはどれか。

ア．同法の中心目的ではない。

イ．人権への配慮も前提とし、感染症の類型等に応じた措置を定める。

ウ．感染症法は感染症の予防、患者に対する良質・適切な医療等を通じ、感染症の発生・まん延防止と公衆衛生の向上を図る。

エ．あん摩マッサージ指圧師等の免許は別法で定める。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「医療従事者の給与額だけを定める」を検討するための内容であり、今回の正答「感染症の発生・まん延を防止し、公衆衛生の向上・増進を図る」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「すべての感染症患者を一律に隔離する」を検討するための内容であり、今回の正答「感染症の発生・まん延を防止し、公衆衛生の向上・増進を図る」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「感染症の発生・まん延を防止し、公衆衛生の向上・増進を図る」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「施術者の免許制度だけを定める」を検討するための内容であり、今回の正答「感染症の発生・まん延を防止し、公衆衛生の向上・増進を図る」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「感染症の発生・まん延を防止し、公衆衛生の向上・増進を図る」が正答である。判断根拠は、感染症法は感染症の予防、患者に対する良質・適切な医療等を通じ、感染症の発生・まん延防止と公衆衛生の向上を図る。感染症法は感染症の予防、患者に対する良質・適切な医療等を通じ、感染症の発生・まん延防止と公衆衛生の向上を図る。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0108

3-4 関係法規 > 医療関係法規 | 難易度：標準

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。
健康増進法に関係する施策として適切なものはどれか。

ア．医師免許は医師法等に基づく制度である。

イ．国家試験制度はあはき法等に基づく。

ウ．麻薬等の規制は麻薬及び向精神薬取締法などが扱う。

エ．健康増進法は国民の健康増進を総合的に推進し、受動喫煙防止に関する規定も設けている。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「医師免許の取消しだけを定める」を検討するための内容であり、今回の正答「国民の健康増進や受動喫煙防止に関する施策」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「あん摩マッサージ指圧師の国家試験科目だけを定める」を検討するための内容であり、今回の正答「国民の健康増進や受動喫煙防止に関する施策」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「麻薬の輸出入許可だけを規定する」を検討するための内容であり、今回の正答「国民の健康増進や受動喫煙防止に関する施策」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「国民の健康増進や受動喫煙防止に関する施策」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「国民の健康増進や受動喫煙防止に関する施策」が正答である。判断根拠は、健康増進法は国民の健康増進を総合的に推進し、受動喫煙防止に関する規定も設けている。健康増進法は国民の健康増進を総合的に推進し、受動喫煙防止に関する規定も設けている。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0109 3-4 関係法規 > 医療関係法規 | 難易度：標準

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】保健所や市町村保健センターなど地域保健の体制と特に関係が深い法律はどれか。

ア．地域保健法は地域保健対策の推進に関する基本事項や保健所、市町村保健センター等について定める。

イ．医師法は医師の資格・業務等を中心に定める。

ウ．薬機法は医薬品・医療機器等の品質、有効性、安全性等を扱う。

エ．予防接種法は予防接種と健康被害救済等を中心に扱う。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「地域保健法」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「医師法」を検討するための内容であり、今回の正答「地域保健法」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「薬機法」を検討するための内容であり、今回の正答「地域保健法」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「予防接種法」を検討するための内容であり、今回の正答「地域保健法」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「地域保健法」が正答である。判断根拠は、地域保健法は地域保健対策の推進に関する基本事項や保健所、市町村保健センター等について定める。 地域保健法は地域保健対策の推進に関する基本事項や保健所、市町村保健センター等について定める。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0110 3-4 関係法規 > 医療関係法規 | 難易度：標準

「精神保健福祉法の目的を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

精神保健及び精神障害者福祉に関する法律の内容として最も適切なものはどれか。

ア．これは薬機法の領域である。

イ．精神保健福祉法は精神障害者の医療・保護に加え、権利擁護や社会復帰、自立と社会参加、国民の精神保健向上などを目的とする。

ウ．予防接種は予防接種法の領域である。

エ．医療保険制度は健康保険法等で扱われる。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「医療機器の製造販売承認だけを扱う」を検討するための内容であり、今回の正答「精神障害者の医療・保護、権利擁護、社会復帰や自立・社会参加の促進などを扱う」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「精神障害者の医療・保護、権利擁護、社会復帰や自立・社会参加の促進などを扱う」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「予防接種の種類だけを定める」を検討するための内容であり、今回の正答「精神障害者の医療・保護、権利擁護、社会復帰や自立・社会参加の促進などを扱う」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「健康保険の保険料率だけを定める」を検討するための内容であり、今回の正答「精神障害者の医療・保護、権利擁護、社会復帰や自立・社会参加の促進などを扱う」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「精神障害者の医療・保護、権利擁護、社会復帰や自立・社会参加の促進などを扱う」が正答である。判断根拠は、精神保健福祉法は精神障害者の医療・保護に加え、権利擁護や社会復帰、自立と社会参加、国民の精神保健向上などを目的とする。 精神保健福祉法は精神障害者の医療・保護に加え、権利擁護や社会復帰、自立と社会参加、国民の精神保健向上などを目的とする。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0111

3-4 関係法規 > 医療関係法規 | 難易度：標準

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

医薬品医療機器等法（薬機法）が主に確保しようとするものはどれか。

ア．病院・診療所の定義などは医療法が扱う。

イ．介護保険制度は介護保険法が扱う。

ウ．薬機法は医薬品、医療機器、再生医療等製品などについて品質、有効性、安全性の確保等を図る。

エ．施術者の守秘義務はあはき法に規定がある。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「病院の病床数区分だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「医薬品・医療機器等の品質、有効性および安全性」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「介護保険の要介護認定だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「医薬品・医療機器等の品質、有効性および安全性」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「医薬品・医療機器等の品質、有効性および安全性」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「あん摩マッサージ指圧師の守秘義務だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「医薬品・医療機器等の品質、有効性および安全性」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「医薬品・医療機器等の品質、有効性および安全性」が正答である。判断根拠は、薬機法は医薬品、医療機器、再生医療等製品などについて品質、有効性、安全性の確保等を図る。薬機法は医薬品、医療機器、再生医療等製品などについて品質、有効性、安全性の確保等を図る。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0112

3-4 関係法規 > 医療関係法規 | 難易度：標準

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】麻薬及び向精神薬取締法の主な規制対象として適切なのはどれか。

ア．施術所届出はあはき法の領域である。

イ．健康統計だけを規定する法律ではない。

ウ．病院・診療所等は医療法が扱う。

エ．同法は麻薬・向精神薬等の適正な取扱いを規制し、濫用による保健衛生上の危害防止などを目的とする。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「施術所の開設届だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「麻薬・向精神薬等の輸出入、製造、譲渡等を規制し、濫用による保健衛生上の危害を防止すること」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「健康診断の統計だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「麻薬・向精神薬等の輸出入、製造、譲渡等を規制し、濫用による保健衛生上の危害を防止すること」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「医療機関の病床区分だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「麻薬・向精神薬等の輸出入、製造、譲渡等を規制し、濫用による保健衛生上の危害を防止すること」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「麻薬・向精神薬等の輸出入、製造、譲渡等を規制し、濫用による保健衛生上の危害を防止すること」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「麻薬・向精神薬等の輸出入、製造、譲渡等を規制し、濫用による保健衛生上の危害を防止すること」が正答である。判断根拠は、同法は麻薬・向精神薬等の適正な取扱いを規制し、濫用による保健衛生上の危害防止などを目的とする。同法は麻薬・向精神薬等の適正な取扱いを規制し、濫用による保健衛生上の危害防止などを目的とする。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0113

3-4 関係法規 > 医療関係法規 | 難易度：応用

「医療法・医師法・あはき法の役割を区別する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

あん摩マッサージ指圧師が患者の症状について「この病気と確定した」と医学的診断を行い、処方薬の変更まで指示しようとしている。法的観点から最も適切なものはどれか。

ア．医師法は医業を医師に限定し、あはき法第4条も施術者による薬品投与・指示等を禁止している。施術者は資格範囲を守り、必要時は医療機関につなぐ。

イ．あん摩マッサージ指圧師免許は医師免許と同一の権限を与えるものではない。

ウ．患者同意によって法定の業務範囲が拡大するわけではない。

エ．場所によって医師法上の医業規制が消えるわけではない。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「施術者の資格範囲を超える医業や薬品の指示に当たり得るため、行わず医師の診療につなぐ」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「施術者免許があれば医師と同じ診断・処方権限がある」を検討するための内容であり、今回の正答「施術者の資格範囲を超える医業や薬品の指示に当たり得るため、行わず医師の診療につなぐ」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「患者の同意があればどの薬でも変更を指示できる」を検討するための内容であり、今回の正答「施術者の資格範囲を超える医業や薬品の指示に当たり得るため、行わず医師の診療につなぐ」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「施術所内なら医師法は適用されない」を検討するための内容であり、今回の正答「施術者の資格範囲を超える医業や薬品の指示に当たり得るため、行わず医師の診療につなぐ」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「施術者の資格範囲を超える医業や薬品の指示に当たり得るため、行わず医師の診療につなぐ」が正答である。判断根拠は、医師法は医業を医師に限定し、あはき法第4条も施術者による薬品投与・指示等を禁止している。施術者は資格範囲を守り、必要時は医療機関につなぐ。医師法は医業を医師に限定し、あはき法第4条も施術者による薬品投与・指示等を禁止している。施術者は資格範囲を守り、必要時は医療機関につなぐ。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0114

3-4 関係法規 > 医療関係法規 | 難易度：応用

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

感染症が疑われる患者への対応を考える際、感染症法の考え方として最も適切なものはどれか。

ア．感染対策の必要性があっても個人情報や人権への配慮が必要である。

イ．感染症対策では公衆衛生上の必要性和患者の人権尊重を両立させることが重要である。

ウ．感染拡大防止も重要な法目的である。

エ．強制的措置は法令に基づく権限・手続によって行われる。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「感染症が疑われれば法的根拠なく個人情報を無制限に公開する」を検討するための内容であり、今回の正答「感染拡大防止を図りつつ、患者の人権にも配慮して法令に基づく対応を行う」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「感染拡大防止を図りつつ、患者の人権にも配慮して法令に基づく対応を行う」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「人権に配慮するため感染対策は一切行わない」を検討するための内容であり、今回の正答「感染拡大防止を図りつつ、患者の人権にも配慮して法令に基づく対応を行う」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「施術者個人の判断だけで強制隔離を決定する」を検討するための内容であり、今回の正答「感染拡大防止を図りつつ、患者の人権にも配慮して法令に基づく対応を行う」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「感染拡大防止を図りつつ、患者の人権にも配慮して法令に基づく対応を行う」が正答である。判断根拠は、感染症対策では公衆衛生上の必要性和患者の人権尊重を両立させることが重要である。感染症対策では公衆衛生上の必要性和患者の人権尊重を両立させることが重要である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0115

3-4 関係法規 > 社会福祉・社会保険・個人情報関係法規 | 難易度：基礎

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】老人福祉法の目的として最も適切なものはどれか。

ア．医師免許は医師法等の領域である。

イ．医薬品等は薬機法の領域である。

ウ．老人福祉法は老人福祉の原理を明らかにし、心身の健康保持・生活の安定のために必要な措置を講じ、福祉を図ることを目的とする。

エ．施術所広告規制はあはき法等が扱う。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「医師免許の基準だけを定めること」を検討するための内容であり、今回の正答「高齢者の心身の健康保持と生活の安定に必要な措置を講じ、福祉を図ること」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「医薬品の製造販売承認だけを行うこと」を検討するための内容であり、今回の正答「高齢者の心身の健康保持と生活の安定に必要な措置を講じ、福祉を図ること」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「高齢者の心身の健康保持と生活の安定に必要な措置を講じ、福祉を図ること」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「施術所広告の項目だけを定めること」を検討するための内容であり、今回の正答「高齢者の心身の健康保持と生活の安定に必要な措置を講じ、福祉を図ること」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「高齢者の心身の健康保持と生活の安定に必要な措置を講じ、福祉を図ること」が正答である。判断根拠は、老人福祉法は老人福祉の原理を明らかにし、心身の健康保持・生活の安定のために必要な措置を講じ、福祉を図ることを目的とする。老人福祉法は老人福祉の原理を明らかにし、心身の健康保持・生活の安定のために必要な措置を講じ、福祉を図ることを目的とする。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0116

3-4 関係法規 > 社会福祉・社会保険・個人情報関係法規 | 難易度：基礎

「生活保護法の目的を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

生活保護法の目的として正しいのはどれか。

ア．困窮の程度等に応じて必要な保護を行う制度であり、一律給付制度ではない。

イ．資格制度を統一する法律ではない。

ウ．介護保険制度の廃止を目的とする法律ではない。

エ．生活保護法第1条は、生活に困窮する国民に必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長することを目的とする。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「すべての国民に同額の現金を無条件で給付すること」を検討するための内容であり、今回の正答「最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長すること」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「医療従事者の資格を統一すること」を検討するための内容であり、今回の正答「最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長すること」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「介護保険料を廃止すること」を検討するための内容であり、今回の正答「最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長すること」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長すること」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長すること」が正答である。判断根拠は、生活保護法第1条は、生活に困窮する国民に必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長することを目的とする。生活保護法第1条は、生活に困窮する国民に必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに自立を助長することを目的とする。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0117

3-4 関係法規 > 社会福祉・社会保険・個人情報関係法規 | 難易度：基礎

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

介護保険の第1号被保険者は原則としてどれか。

ア．介護保険制度では65歳以上が第1号被保険者、40歳以上65歳未満の医療保険加入者が第2号被保険者である。

イ．この年齢層は介護保険の第1号被保険者ではない。

ウ．これは第2号被保険者である。

エ．第1号被保険者は75歳以上に限定されず65歳以上である。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「65歳以上の者」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「20歳以上40歳未満の全住民」を検討するための内容であり、今回の正答「65歳以上の者」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「40歳以上65歳未満の医療保険加入者」を検討するための内容であり、今回の正答「65歳以上の者」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「75歳以上の者だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「65歳以上の者」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「65歳以上の者」が正答である。判断根拠は、介護保険制度では65歳以上が第1号被保険者、40歳以上65歳未満の医療保険加入者が第2号被保険者である。介護保険制度では65歳以上が第1号被保険者、40歳以上65歳未満の医療保険加入者が第2号被保険者である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0118

3-4 関係法規 > 社会福祉・社会保険・個人情報関係法規 | 難易度：標準

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】介護保険の第2号被保険者として正しいのはどれか。

ア．40歳未満は第2号被保険者ではない。

イ．第2号被保険者は40～64歳の医療保険加入者で、介護給付には特定疾病による要介護・要支援状態などの要件がある。

ウ．これは第1号被保険者の年齢区分である。

エ．第2号被保険者には年齢と医療保険加入の要件がある。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「40歳未満のすべての国民」を検討するための内容であり、今回の正答「40歳以上65歳未満の医療保険加入者」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「40歳以上65歳未満の医療保険加入者」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「65歳以上のすべての者」を検討するための内容であり、今回の正答「40歳以上65歳未満の医療保険加入者」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「年齢を問わず医療保険に加入していない者」を検討するための内容であり、今回の正答「40歳以上65歳未満の医療保険加入者」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「40歳以上65歳未満の医療保険加入者」が正答である。判断根拠は、第2号被保険者は40～64歳の医療保険加入者で、介護給付には特定疾病による要介護・要支援状態などの要件がある。第2号被保険者は40～64歳の医療保険加入者で、介護給付には特定疾病による要介護・要支援状態などの要件がある。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0119

3-4 関係法規 > 社会福祉・社会保険・個人情報関係法規 | 難易度：標準

「社会保険と公的扶助を区別する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

社会保障制度のうち、保険料を基礎としてリスクを社会的に分担する「社会保険」に該当するのはどれか。

ア．生活保護は公的扶助に位置づけられる。

イ．相談援助そのものは社会保険制度ではない。

ウ．健康保険は被保険者等が保険料を負担し、疾病・負傷等に対して保険給付を行う社会保険である。

エ．公衆衛生活動であり社会保険そのものではない。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「生活保護」を検討するための内容であり、今回の正答「健康保険」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「児童相談所の相談援助だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「健康保険」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「健康保険」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「保健所の感染症監視だけ」を検討するための内容であり、今回の正答「健康保険」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「健康保険」が正答である。判断根拠は、健康保険は被保険者等が保険料を負担し、疾病・負傷等に対して保険給付を行う社会保険である。健康保険は被保険者等が保険料を負担し、疾病・負傷等に対して保険給付を行う社会保険である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0120

3-4 関係法規 > 社会福祉・社会保険・個人情報関係法規 | 難易度：標準

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

国民健康保険について正しいのはどれか。

ア．国民健康保険は法律に基づく公的医療保険である。

イ．医療保険と介護保険は関連するが別制度である。

ウ．被保険者の疾病・負傷等に対する保険給付を行う。

エ．国民健康保険は健康保険等とともに日本の公的医療保険制度を構成する。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「民間の任意加入生命保険だけを指す」を検討するための内容であり、今回の正答「公的医療保険制度の一つである」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「介護保険と完全に同一の制度である」を検討するための内容であり、今回の正答「公的医療保険制度の一つである」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「医療費の給付を一切行わない制度である」を検討するための内容であり、今回の正答「公的医療保険制度の一つである」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「公的医療保険制度の一つである」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「公的医療保険制度の一つである」が正答である。判断根拠は、国民健康保険は健康保険等とともに日本の公的医療保険制度を構成する。国民健康保険は健康保険等とともに日本の公的医療保険制度を構成する。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0121

3-4 関係法規 > 社会福祉・社会保険・個人情報関係法規 | 難易度：標準

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】施術記録に記載された患者の病歴や身体状況について、個人情報保護の観点から最も適切なのはどれか。

ア．病歴・診療・施術に関連して知り得た身体状況等は要配慮個人情報に該当し得る。取得や第三者提供には法令上の要件を確認し、厳格に管理する必要がある。

イ．個人を識別できる健康・病歴情報は個人情報であり、要配慮個人情報にも該当し得る。

ウ．守秘義務や個人情報保護の観点から不適切である。

エ．むしろ漏えい等を防ぐ適切な安全管理が重要である。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「要配慮個人情報に該当し得るため、特に慎重な取扱いが必要である」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「氏名を含んでいても健康情報は常に個人情報ではない」を検討するための内容であり、今回の正答「要配慮個人情報に該当し得るため、特に慎重な取扱いが必要である」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「医療・施術情報は本人に無断で広告に使用できる」を検討するための内容であり、今回の正答「要配慮個人情報に該当し得るため、特に慎重な取扱いが必要である」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「要配慮個人情報には安全管理措置が不要である」を検討するための内容であり、今回の正答「要配慮個人情報に該当し得るため、特に慎重な取扱いが必要である」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「要配慮個人情報に該当し得るため、特に慎重な取扱いが必要である」が正答である。判断根拠は、病歴・診療・施術に関連して知り得た身体状況等は要配慮個人情報に該当し得る。取得や第三者提供には法令上の要件を確認し、厳格に管理する必要がある。病歴・診療・施術に関連して知り得た身体状況等は要配慮個人情報に該当し得る。取得や第三者提供には法令上の要件を確認し、厳格に管理する必要がある。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0122

3-4 関係法規 > 社会福祉・社会保険・個人情報関係法規 | 難易度：標準

「要配慮個人情報の第三者提供の原則を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なのはどれか。

患者の要配慮個人情報を第三者に提供する場合の原則として最も適切なのはどれか。

ア．同業者であることだけで第三者提供の要件が免除されるわけではない。

イ．個人情報保護委員会の医療・介護ガイダンスでは、要配慮個人情報の取得や個人データの第三者提供は原則として事前の本人同意が必要とされる。

ウ．非営利であることだけで自由な第三者提供が許されるわけではない。

エ．要配慮個人情報である個人データはオプトアウトによる第三者提供が認められない。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「同業者であれば本人同意なく自由に共有できる」を検討するための内容であり、今回の正答「法令上の例外等を除き、あらかじめ本人の同意を得る必要がある」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「法令上の例外等を除き、あらかじめ本人の同意を得る必要がある」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「営利目的でなければ無条件に公開できる」を検討するための内容であり、今回の正答「法令上の例外等を除き、あらかじめ本人の同意を得る必要がある」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「オプトアウト方式なら要配慮個人情報を常に第三者提供できる」を検討するための内容であり、今回の正答「法令上の例外等を除き、あらかじめ本人の同意を得る必要がある」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「法令上の例外等を除き、あらかじめ本人の同意を得る必要がある」が正答である。判断根拠は、個人情報保護委員会の医療・介護ガイダンスでは、要配慮個人情報の取得や個人データの第三者提供は原則として事前の本人同意が必要とされる。個人情報保護委員会の医療・介護ガイダンスでは、要配慮個人情報の取得や個人データの第三者提供は原則として事前の本人同意が必要とされる。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0123

3-4 関係法規 > 社会福祉・社会保険・個人情報関係法規 | 難易度：応用

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。
70歳で要介護認定を受けた人が、医療と介護の両方を必要としている。制度の理解として最も適切なものはどれか。

ア．高齢者も公的医療保険制度の対象であり、介護保険加入だけで医療保険が消滅するわけではない。

イ．医療と介護では給付対象が異なる。

ウ．医療保険と介護保険は目的・給付体系が異なるため、年齢だけで一方に一本化せず、サービス内容や法令上の給付調整を確認する必要がある。

エ．別の法律・制度として運営され、給付調整のルールがある。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「65歳を超えると医療保険は一切使えなくなる」を検討するための内容であり、今回の正答「医療保険と介護保険は別制度であり、必要なサービスの性質に応じて適用関係を確認する」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「要介護認定があればすべての医療行為が介護保険給付になる」を検討するための内容であり、今回の正答「医療保険と介護保険は別制度であり、必要なサービスの性質に応じて適用関係を確認する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「医療保険と介護保険は別制度であり、必要なサービスの性質に応じて適用関係を確認する」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「介護保険と医療保険は法律上まったく区別されない」を検討するための内容であり、今回の正答「医療保険と介護保険は別制度であり、必要なサービスの性質に応じて適用関係を確認する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「医療保険と介護保険は別制度であり、必要なサービスの性質に応じて適用関係を確認する」が正答である。判断根拠は、医療保険と介護保険は目的・給付体系が異なるため、年齢だけで一方に一本化せず、サービス内容や法令上の給付調整を確認する必要がある。医療保険と介護保険は目的・給付体系が異なるため、年齢だけで一方に一本化せず、サービス内容や法令上の給付調整を確認する必要がある。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0124

3-4 関係法規 > 社会福祉・社会保険・個人情報関係法規 | 難易度：応用

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。
【設問】施術者が、著名な患者の病名と施術内容を本人の同意なく知人に話した。最も適切な評価はどれか。

ア．漏えい相手の人数だけで守秘義務の適否は決まらない。

イ．あはき法の守秘義務は施術者でなくなった後も続く。

ウ．著名人であっても患者の秘密・個人情報は保護の対象である。

エ．施術者には業務上知り得た秘密について法定の守秘義務があり、病歴等は要配慮個人情報にも該当し得るため、正当な理由なく外部へ漏らすことは適切でない。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「相手が一人だけなら守秘義務違反になり得ない」を検討するための内容であり、今回の正答「あはき法上の守秘義務と個人情報保護の双方から問題となり得る」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「退職後なら患者情報を自由に話せる」を検討するための内容であり、今回の正答「あはき法上の守秘義務と個人情報保護の双方から問題となり得る」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「有名人の情報は公衆の関心が高いので自由に公開できる」を検討するための内容であり、今回の正答「あはき法上の守秘義務と個人情報保護の双方から問題となり得る」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「あはき法上の守秘義務と個人情報保護の双方から問題となり得る」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「あはき法上の守秘義務と個人情報保護の双方から問題となり得る」が正答である。判断根拠は、施術者には業務上知り得た秘密について法定の守秘義務があり、病歴等は要配慮個人情報にも該当し得るため、正当な理由なく外部へ漏らすことは適切でない。施術者には業務上知り得た秘密について法定の守秘義務があり、病歴等は要配慮個人情報にも該当し得るため、正当な理由なく外部へ漏らすことは適切でない。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0125

3-5 医療概論 > 医療制度・医療従事者・医療福祉施設 | 難易度：基礎

「医療提供体制の基本を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

医療提供体制について最も適切な考え方はどれか。

ア．医療は一施設・一職種だけで完結するとは限らず、急性期から在宅まで患者の状態に応じた機能分担と連携が重要である。

イ．必要な医療機能は病状や生活状況によって異なる。

ウ．必要性和本人同意等に配慮しながら連携することが重要である。

エ．在宅療養や地域連携も医療提供体制の重要な要素である。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「患者の状態に応じて、医療機関や関係職種が役割を分担し連携する」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「すべての患者を同じ機能の施設だけで診療する」を検討するための内容であり、今回の正答「患者の状態に応じて、医療機関や関係職種が役割を分担し連携する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「医療と福祉は相互に情報共有してはならない」を検討するための内容であり、今回の正答「患者の状態に応じて、医療機関や関係職種が役割を分担し連携する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「退院後の生活は医療提供体制と無関係である」を検討するための内容であり、今回の正答「患者の状態に応じて、医療機関や関係職種が役割を分担し連携する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「患者の状態に応じて、医療機関や関係職種が役割を分担し連携する」が正答である。判断根拠は、医療は一施設・一職種だけで完結するとは限らず、急性期から在宅まで患者の状態に応じた機能分担と連携が重要である。医療は一施設・一職種だけで完結するとは限らず、急性期から在宅まで患者の状態に応じた機能分担と連携が重要である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0126

3-5 医療概論 > 医療制度・医療従事者・医療福祉施設 | 難易度：基礎

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。
病院と診療所について正しいのはどれか。

ア．診療所も医師等が診療を行う医療施設である。

イ．病院と診療所は医療法上区別され、病院は20人以上の入院施設を有するもの、診療所は入院施設を有しないか19人以下のものとして整理される。

ウ．病院・診療所は医療法、施術所はあはき法等の規定が関係し、同一ではない。

エ．病院でも外来診療は行われる。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「診療所では医師が診療してはならない」を検討するための内容であり、今回の正答「いずれも医療法上の医療提供施設であるが、入院設備等の法的区分が異なる」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「いずれも医療法上の医療提供施設であるが、入院設備等の法的区分が異なる」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「病院と施術所は法的に完全に同一である」を検討するための内容であり、今回の正答「いずれも医療法上の医療提供施設であるが、入院設備等の法的区分が異なる」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「病院は外来診療を行ってはならない」を検討するための内容であり、今回の正答「いずれも医療法上の医療提供施設であるが、入院設備等の法的区分が異なる」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「いずれも医療法上の医療提供施設であるが、入院設備等の法的区分が異なる」が正答である。判断根拠は、病院と診療所は医療法上区別され、病院は20人以上の入院施設を有するもの、診療所は入院施設を有しないか19人以下のものとして整理される。病院と診療所は医療法上区別され、病院は20人以上の入院施設を有するもの、診療所は入院施設を有しないか19人以下のものとして整理される。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0127

3-5 医療概論 > 医療制度・医療従事者・医療福祉施設 | 難易度：基礎

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】薬剤の調剤や服薬に関する専門的支援を主に担う医療専門職はどれか。

- ア．理学療法士は基本動作や運動機能などの理学療法を主に担う。
- イ．診療放射線技師は画像診断や放射線治療関連業務を担う。
- ウ．薬剤師は医薬品の調剤、供給、薬学的管理、服薬支援などを専門とする。
- エ．臨床検査技師は検体検査や生理学的検査等を担う。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「理学療法士」を検討するための内容であり、今回の正答「薬剤師」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「診療放射線技師」を検討するための内容であり、今回の正答「薬剤師」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「薬剤師」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「臨床検査技師」を検討するための内容であり、今回の正答「薬剤師」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「薬剤師」が正答である。判断根拠は、薬剤師は医薬品の調剤、供給、薬学的管理、服薬支援などを専門とする。薬剤師は医薬品の調剤、供給、薬学的管理、服薬支援などを専門とする。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0128

3-5 医療概論 > 医療制度・医療従事者・医療福祉施設 | 難易度：標準

「チーム医療の概念を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

チーム医療の説明として最も適切なものはどれか。

- ア．チーム医療では情報共有と連携が重要である。
- イ．専門性を尊重し適切に役割分担する。
- ウ．患者中心の医療では本人の価値観や希望を踏まえることが重要である。
- エ．厚生労働省はチーム医療を、多様な医療スタッフが高い専門性を前提に目的と情報を共有し、業務を分担しつつ互いに連携・補完する取組として示している。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「各職種が情報を共有せず独立して判断すること」を検討するための内容であり、今回の正答「多様な専門職が目的と情報を共有し、役割分担しながら連携・補完する」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「一人の職種が他職種の専門業務をすべて代行すること」を検討するための内容であり、今回の正答「多様な専門職が目的と情報を共有し、役割分担しながら連携・補完する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「患者本人を意思決定から除外すること」を検討するための内容であり、今回の正答「多様な専門職が目的と情報を共有し、役割分担しながら連携・補完する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「多様な専門職が目的と情報を共有し、役割分担しながら連携・補完する」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「多様な専門職が目的と情報を共有し、役割分担しながら連携・補完する」が正答である。判断根拠は、厚生労働省はチーム医療を、多様な医療スタッフが高度専門性を前提に目的と情報を共有し、業務を分担しつつ互いに連携・補完する取組として示している。厚生労働省はチーム医療を、多様な医療スタッフが高度専門性を前提に目的と情報を共有し、業務を分担しつつ互いに連携・補完する取組として示している。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0129

3-5 医療概論 > 医療制度・医療従事者・医療福祉施設 | 難易度：標準

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。
介護老人保健施設の役割として最も適切なものはどれか。

- ア．介護老人保健施設は要介護者に対し、在宅復帰・在宅療養支援を念頭にリハビリテーション、看護・介護等を提供する施設である。
- イ．急性期病院とは制度上の役割が異なる。
- ウ．介護・リハビリテーション等を提供する。
- エ．在宅復帰・在宅療養支援は重要な役割である。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「在宅復帰を目指し、医学的管理のもとでリハビリテーションや介護等を提供する」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「救命救急医療だけを行う急性期病院である」を検討するための内容であり、今回の正答「在宅復帰を目指し、医学的管理のもとでリハビリテーションや介護等を提供する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「医療や介護を一切提供しない住居だけの施設である」を検討するための内容であり、今回の正答「在宅復帰を目指し、医学的管理のもとでリハビリテーションや介護等を提供する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「利用者の在宅復帰を考慮してはならない」を検討するための内容であり、今回の正答「在宅復帰を目指し、医学的管理のもとでリハビリテーションや介護等を提供する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「在宅復帰を目指し、医学的管理のもとでリハビリテーションや介護等を提供する」が正答である。判断根拠は、介護老人保健施設は要介護者に対し、在宅復帰・在宅療養支援を念頭にリハビリテーション、看護・介護等を提供する施設である。介護老人保健施設は要介護者に対し、在宅復帰・在宅療養支援を念頭にリハビリテーション、看護・介護等を提供する施設である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0130

3-5 医療概論 > 医療制度・医療従事者・医療福祉施設 | 難易度：標準

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。
【設問】退院後も医療処置、介護、生活支援を必要とする高齢者への支援として適切なのはどれか。

- ア．退院支援では地域サービスとの連携が重要である。
- イ．複合的なニーズがある人では、医療・介護・福祉の各機関が本人の意向を踏まえて連携し、切れ目のない支援を行うことが重要である。
- ウ．医療と介護の両方が必要な場合がある。
- エ．本人中心の意思決定と情報共有が重要である。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「退院時に医療機関が他機関との連絡を一切断つ」を検討するための内容であり、今回の正答「医療機関、介護事業所、地域の相談支援等が必要な情報を共有して支援計画を調整する」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「医療機関、介護事業所、地域の相談支援等が必要な情報を共有して支援計画を調整する」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「介護が必要なら医療ニーズは無視する」を検討するための内容であり、今回の正答「医療機関、介護事業所、地域の相談支援等が必要な情報を共有して支援計画を調整する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「本人の希望を確認せず施設側だけで支援先を決める」を検討するための内容であり、今回の正答「医療機関、介護事業所、地域の相談支援等が必要な情報を共有して支援計画を調整する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「医療機関、介護事業所、地域の相談支援等が必要な情報を共有して支援計画を調整する」が正答である。判断根拠は、複合的なニーズがある人では、医療・介護・福祉の各機関が本人の意向を踏まえて連携し、切れ目のない支援を行うことが重要である。複合的なニーズがある人では、医療・介護・福祉の各機関が本人の意向を踏まえて連携し、切れ目のない支援を行うことが重要である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0131

3-5 医療概論 > 医療制度・医療従事者・医療福祉施設 | 難易度：標準

「専門職間の役割分担と連携を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

あん摩マッサージ指圧師が施術中に、急速に悪化する息切れと胸部不快感を認めた。多職種連携の観点から適切なものはどれか。

ア．急性の胸部症状は医療評価が必要となり得る。

イ．薬の処方・変更指示は施術者の業務範囲ではない。

ウ．施術者は自らの職域を守り、レッドフラッグを認めた場合には医師・救急医療等へ適切につなぐことが患者安全と専門職連携の基本である。

エ．必要な情報を適切に記録・連携することが重要である。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「施術だけで診断と治療を完結させる」を検討するための内容であり、今回の正答「施術を中止し、緊急性を評価して必要な医療につなぐ」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「患者が希望すれば処方薬の用量を変更する」を検討するための内容であり、今回の正答「施術を中止し、緊急性を評価して必要な医療につなぐ」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「施術を中止し、緊急性を評価して必要な医療につなぐ」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「情報共有を避け、症状の経過を記録しない」を検討するための内容であり、今回の正答「施術を中止し、緊急性を評価して必要な医療につなぐ」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「施術を中止し、緊急性を評価して必要な医療につなぐ」が正答である。判断根拠は、施術者は自らの職域を守り、レッドフラッグを認めた場合には医師・救急医療等へ適切につなぐことが患者安全と専門職連携の基本である。施術者は自らの職域を守り、レッドフラッグを認めた場合には医師・救急医療等へ適切につなぐことが患者安全と専門職連携の基本である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0132

3-5 医療概論 > 医療制度・医療従事者・医療福祉施設 | 難易度：応用

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

大腿骨近位部骨折後、歩行能力が低下した独居高齢者が退院する。服薬管理にも不安がある。退院支援として最も適切なものはどれか。

ア．服薬や買い物、転倒リスクなど生活全体の評価が必要である。

イ．必要に応じ地域資源や専門職につなぐ。

ウ．医療と介護は必要に応じ併用・連携する。

エ．独居で複数の課題がある場合、身体機能だけでなくIADL、住環境、医療継続、介護サービス等を包括的に調整する必要がある。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「歩行が可能なら他の生活課題は評価しない」を検討するための内容であり、今回の正答「身体機能、住環境、服薬、介護力を評価し、医療・介護・福祉サービスを組み合わせる」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「退院後の支援を本人だけに任せる」を検討するための内容であり、今回の正答「身体機能、住環境、服薬、介護力を評価し、医療・介護・福祉サービスを組み合わせる」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「介護サービスを導入すれば医療フォローは不要である」を検討するための内容であり、今回の正答「身体機能、住環境、服薬、介護力を評価し、医療・介護・福祉サービスを組み合わせる」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「身体機能、住環境、服薬、介護力を評価し、医療・介護・福祉サービスを組み合わせる」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「身体機能、住環境、服薬、介護力を評価し、医療・介護・福祉サービスを組み合わせる」が正答である。判断根拠は、独居で複数の課題がある場合、身体機能だけでなくIADL、住環境、医療継続、介護サービス等を包括的に調整する必要がある。独居で複数の課題がある場合、身体機能だけでなくIADL、住環境、医療継続、介護サービス等を包括的に調整する必要がある。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0133

3-5 医療概論 > 医療制度・医療従事者・医療福祉施設 | 難易度：応用

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】複数職種が在宅患者を支援している。安全な連携のための情報共有として最も適切なものはどれか。

ア．多職種連携では必要な情報共有が重要だが、同時に守秘義務と個人情報保護を守り、目的・範囲・共有先を適切に管理する必要がある。

イ．チーム内でも目的達成に必要な範囲で適切に扱う必要がある。

ウ．必要かつ適切な情報共有まで否定すると安全な連携を妨げる。

エ．公開性の高い手段で患者情報を扱うことは不適切である。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「支援目的に必要な範囲を明確にし、本人への説明・同意や法令上の取扱いを踏まえて共有する」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「チーム内なら患者情報を無制限に共有してよい」を検討するための内容であり、今回の正答「支援目的に必要な範囲を明確にし、本人への説明・同意や法令上の取扱いを踏まえて共有する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「個人情報保護のため一切の情報共有を禁止する」を検討するための内容であり、今回の正答「支援目的に必要な範囲を明確にし、本人への説明・同意や法令上の取扱いを踏まえて共有する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「本人の意思を確認せずSNSの公開グループで共有する」を検討するための内容であり、今回の正答「支援目的に必要な範囲を明確にし、本人への説明・同意や法令上の取扱いを踏まえて共有する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「支援目的に必要な範囲を明確にし、本人への説明・同意や法令上の取扱いを踏まえて共有する」が正答である。判断根拠は、多職種連携では必要な情報共有が重要だが、同時に守秘義務と個人情報保護を守り、目的・範囲・共有先を適切に管理する必要がある。多職種連携では必要な情報共有が重要だが、同時に守秘義務と個人情報保護を守り、目的・範囲・共有先を適切に管理する必要がある。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0134

3-5 医療概論 > 社会保障・医療保険・療養費・介護保険 | 難易度：基礎

「社会保障の基本的な役割を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

社会保障制度の基本的な役割として最も適切なものはどれか。

ア．国家試験制度は社会保障制度の一部そのものではない。

イ．社会保障は医療保険、年金、介護保険、公的扶助、社会福祉などを通じ、生活上のさまざまなリスクに対応する。

ウ．日本では公的医療保険など公的制度が重要な役割を担う。

エ．公衆衛生や健康増進も社会保障・保健医療政策と関連する。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「医療職の国家試験だけを運営すること」を検討するための内容であり、今回の正答「疾病、老齢、障害、生活困窮などの生活上のリスクに対して社会的に支えること」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「疾病、老齢、障害、生活困窮などの生活上のリスクに対して社会的に支えること」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「すべての医療サービスを民間保険だけに任せること」を検討するための内容であり、今回の正答「疾病、老齢、障害、生活困窮などの生活上のリスクに対して社会的に支えること」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「疾病予防を一切扱わないこと」を検討するための内容であり、今回の正答「疾病、老齢、障害、生活困窮などの生活上のリスクに対して社会的に支えること」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「疾病、老齢、障害、生活困窮などの生活上のリスクに対して社会的に支えること」が正答である。判断根拠は、社会保障は医療保険、年金、介護保険、公的扶助、社会福祉などを通じ、生活上のさまざまなリスクに対応する。社会保障は医療保険、年金、介護保険、公的扶助、社会福祉などを通じ、生活上のさまざまなリスクに対応する。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0135

3-5 医療概論 > 社会保障・医療保険・療養費・介護保険 | 難易度：基礎

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。
公的医療保険制度の説明として適切なのはどれか。

- ア．公的医療保険では保険料が主要財源の一つである。
- イ．疾病・負傷等に対する給付が制度の中心である。
- ウ．公的医療保険は保険料等を財源とし、疾病・負傷等に対して療養の給付や療養費など法令に基づく給付を行う。
- エ．医療保険は医療に関する保険給付を行う。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「保険料を一切用いず寄付だけで運営する」を検討するための内容であり、今回の正答「被保険者等が保険料を負担し、疾病・負傷などに対して法定の保険給付を行う」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「加入者が病気になっても医療給付を行わない」を検討するための内容であり、今回の正答「被保険者等が保険料を負担し、疾病・負傷などに対して法定の保険給付を行う」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「被保険者等が保険料を負担し、疾病・負傷などに対して法定の保険給付を行う」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「介護サービスだけを給付し医療は対象外である」を検討するための内容であり、今回の正答「被保険者等が保険料を負担し、疾病・負傷などに対して法定の保険給付を行う」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「被保険者等が保険料を負担し、疾病・負傷などに対して法定の保険給付を行う」が正答である。判断根拠は、公的医療保険は保険料等を財源とし、疾病・負傷等に対して療養の給付や療養費など法令に基づく給付を行う。公的医療保険は保険料等を財源とし、疾病・負傷等に対して療養の給付や療養費など法令に基づく給付を行う。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0136

3-5 医療概論 > 社会保障・医療保険・療養費・介護保険 | 難易度：基礎

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。
【設問】医療保険における「療養費」の説明として最も適切なのはどれか。

- ア．支給には対象や必要性、手続などの要件がある。
- イ．療養費は医療保険の給付であり、要介護認定とは別である。
- ウ．施設の開設制度ではない。
- エ．療養費は、保険診療の現物給付とは異なり、法令・通知等の要件を満たす場合に費用を給付する仕組みで、あはき施術にも所定の取扱いがある。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「どの施術でも条件なく全額が自動支給される制度」を検討するための内容であり、今回の正答「一定の要件を満たす場合に、療養に要した費用について現金給付として支給される仕組みである」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「介護保険の要介護認定そのものを指す」を検討するための内容であり、今回の正答「一定の要件を満たす場合に、療養に要した費用について現金給付として支給される仕組みである」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「医療機関の開設許可を意味する」を検討するための内容であり、今回の正答「一定の要件を満たす場合に、療養に要した費用について現金給付として支給される仕組みである」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「一定の要件を満たす場合に、療養に要した費用について現金給付として支給される仕組みである」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「一定の要件を満たす場合に、療養に要した費用について現金給付として支給される仕組みである」が正答である。判断根拠は、療養費は、保険診療の現物給付とは異なり、法令・通知等の要件を満たす場合に費用を給付する仕組みで、あはき施術にも所定の取扱いがある。療養費は、保険診療の現物給付とは異なり、法令・通知等の要件を満たす場合に費用を給付する仕組みで、あはき施術にも所定の取扱いがある。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0137

3-5 医療概論 > 社会保障・医療保険・療養費・介護保険 | 難易度：標準

「あん摩マッサージ指圧療養費の支給対象を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

健康保険のあん摩マッサージ指圧療養費について、支給対象となり得る症例として最も適切なものはどれか。

ア．厚生労働省の現行取扱いでは、診断名だけで一律に決めるのではなく、筋麻痺・筋萎縮・関節拘縮等で医療上マッサージが必要な症例が対象となり得る。

イ．単なる疲労回復や慰安、疾病予防目的のマッサージは療養費の支給対象とはされない。

ウ．医療上必要な療養としての支給要件を満たさない。

エ．患者希望だけで療養費の支給対象になるわけではない。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「筋麻痺・筋萎縮・関節拘縮などがあり、医療上マッサージを必要とする症例」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「健康な人の単なる疲労回復・慰安だけを目的とする施術」を検討するための内容であり、今回の正答「筋麻痺・筋萎縮・関節拘縮などがあり、医療上マッサージを必要とする症例」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「美容目的だけの施術」を検討するための内容であり、今回の正答「筋麻痺・筋萎縮・関節拘縮などがあり、医療上マッサージを必要とする症例」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「患者が希望するすべての施術」を検討するための内容であり、今回の正答「筋麻痺・筋萎縮・関節拘縮などがあり、医療上マッサージを必要とする症例」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「筋麻痺・筋萎縮・関節拘縮などがあり、医療上マッサージを必要とする症例」が正答である。判断根拠は、厚生労働省の現行取扱いでは、診断名だけで一律に決めるのではなく、筋麻痺・筋萎縮・関節拘縮等で医療上マッサージが必要な症例が対象となり得る。厚生労働省の現行取扱いでは、診断名だけで一律に決めるのではなく、筋麻痺・筋萎縮・関節拘縮等で医療上マッサージが必要な症例が対象となり得る。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0138

3-5 医療概論 > 社会保障・医療保険・療養費・介護保険 | 難易度：標準

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

あん摩マッサージ指圧の療養費請求に関する医師の同意について正しいのはどれか。

ア．同意は重要な要件だが、最終的な支給決定は保険者が法令・通知等に基づき行う。

イ．療養費の請求では医師の同意が必要とされ、保険者が支給対象かを判断する重要な資料となる。これは保険給付の要件の話であり、施術行為一般のすべてに医師同意が必要という意味ではない。

ウ．療養費請求では重要な支給要件である。

エ．療養費請求の同意要件と施術行為自体の可否は区別する必要がある。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「医師の同意があれば療養費は審査なしに必ず支給される」を検討するための内容であり、今回の正答「療養費の支給対象として医療上のマッサージが必要かを確認するため重要な要件である」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「療養費の支給対象として医療上のマッサージが必要かを確認するため重要な要件である」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「医師同意は保険給付と無関係である」を検討するための内容であり、今回の正答「療養費の支給対象として医療上のマッサージが必要かを確認するため重要な要件である」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「医師同意がなければ自費施術も法律上一切禁止される」を検討するための内容であり、今回の正答「療養費の支給対象として医療上のマッサージが必要かを確認するため重要な要件である」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「療養費の支給対象として医療上のマッサージが必要かを確認するため重要な要件である」が正答である。判断根拠は、療養費の請求では医師の同意が必要とされ、保険者が支給対象かを判断する重要な資料となる。これは保険給付の要件の話であり、施術行為一般のすべてに医師同意が必要という意味ではない。療養費の請求では医師の同意が必要とされ、保険者が支給対象かを判断する重要な資料となる。これは保険給付の要件の話であり、施術行為一般のすべてに医師同意が必要という意味ではない。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0139

3-5 医療概論 > 社会保障・医療保険・療養費・介護保険 | 難易度：標準

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】あはき療養費の受領委任制度について正しいのはどれか。

ア．それは償還払いの基本形であり、受領委任では患者の負担軽減を図る。

イ．受領委任の取扱いは制度に参加する保険者等について行われる。

ウ．受領委任では患者の窓口負担を軽減し、施術管理者が患者の委任を受けて療養費を保険者等から受領する。制度に参加する保険者等について適用される。

エ．患者から受領の委任を受けることが制度の前提である。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「患者が必ず全額を一旦支払い、その後しか申請できない仕組みである」を検討するための内容であり、今回の正答「患者は一部負担金相当額を支払い、施術者が患者から療養費受領の委任を受けて保険者等へ申請する」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「制度に参加していない保険者にも自動的に同じ取扱いが強制される」を検討するための内容であり、今回の正答「患者は一部負担金相当額を支払い、施術者が患者から療養費受領の委任を受けて保険者等へ申請する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「患者は一部負担金相当額を支払い、施術者が患者から療養費受領の委任を受けて保険者等へ申請する」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「施術者が患者の委任なしに自由に給付金を受け取れる」を検討するための内容であり、今回の正答「患者は一部負担金相当額を支払い、施術者が患者から療養費受領の委任を受けて保険者等へ申請する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「患者は一部負担金相当額を支払い、施術者が患者から療養費受領の委任を受けて保険者等へ申請する」が正答である。判断根拠は、受領委任では患者の窓口負担を軽減し、施術管理者が患者の委任を受けて療養費を保険者等から受領する。制度に参加する保険者等について適用される。受領委任では患者の窓口負担を軽減し、施術管理者が患者の委任を受けて療養費を保険者等から受領する。制度に参加する保険者等について適用される。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0140

3-5 医療概論 > 社会保障・医療保険・療養費・介護保険 | 難易度：標準

「介護保険の給付要件を被保険者区分ごとに理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

介護保険の第2号被保険者が介護保険サービスを受ける要件について正しいのはどれか。

ア．原因を問わないのは第1号被保険者であり、第2号には特定疾病の要件がある。

イ．第2号被保険者は40歳以上65歳未満である。

ウ．介護給付には要介護・要支援認定等の手続が必要である。

エ．40～64歳の第2号被保険者は、要介護・要支援状態が特定疾病に起因する場合に介護保険給付の対象となる。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「原因を問わず要介護認定を受ければ必ず対象となる」を検討するための内容であり、今回の正答「要介護・要支援状態が加齢に伴う特定疾病に起因する場合に対象となる」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「40歳未満でも医療保険加入者なら第2号被保険者になる」を検討するための内容であり、今回の正答「要介護・要支援状態が加齢に伴う特定疾病に起因する場合に対象となる」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「要介護認定を受けず本人の自己申告だけで給付が開始される」を検討するための内容であり、今回の正答「要介護・要支援状態が加齢に伴う特定疾病に起因する場合に対象となる」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「要介護・要支援状態が加齢に伴う特定疾病に起因する場合に対象となる」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「要介護・要支援状態が加齢に伴う特定疾病に起因する場合に対象となる」が正答である。判断根拠は、40～64歳の第2号被保険者は、要介護・要支援状態が特定疾病に起因する場合に介護保険給付の対象となる。40～64歳の第2号被保険者は、要介護・要支援状態が特定疾病に起因する場合に介護保険給付の対象となる。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0141

3-5 医療概論 > 社会保障・医療保険・療養費・介護保険 | 難易度：応用

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

慢性の筋麻痺がある患者が、自費ではなく健康保険のあん摩マッサージ指圧療養費を利用したいと希望している。最も適切な説明はどれか。

ア．療養費は自費施術とは別の保険給付制度であり、医師の同意書等によって医療上の必要性を確認し、保険者が支給要件に該当するか審査する。

イ．患者希望だけでは支給要件を満たさない。

ウ．保険給付の同意要件と、自費施術の法的可否は区別する必要がある。ただし骨折・脱臼患部など別の法的同意要件はあり得る。

エ．療養費の支給決定は保険者等が行う。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「療養費には医療上の必要性や医師同意など所定の支給要件があり、保険者が支給の適否を判断する」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「患者が希望すれば医師同意や審査なしで必ず療養費が支給される」を検討するための内容であり、今回の正答「療養費には医療上の必要性や医師同意など所定の支給要件があり、保険者が支給の適否を判断する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「療養費を使わない自費施術にも、保険給付上の医師同意が常に必須である」を検討するための内容であり、今回の正答「療養費には医療上の必要性や医師同意など所定の支給要件があり、保険者が支給の適否を判断する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「施術者が支給可否を最終決定する」を検討するための内容であり、今回の正答「療養費には医療上の必要性や医師同意など所定の支給要件があり、保険者が支給の適否を判断する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「療養費には医療上の必要性や医師同意など所定の支給要件があり、保険者が支給の適否を判断する」が正答である。判断根拠は、療養費は自費施術とは別の保険給付制度であり、医師の同意書等によって医療上の必要性を確認し、保険者が支給要件に該当するか審査する。療養費は自費施術とは別の保険給付制度であり、医師の同意書等によって医療上の必要性を確認し、保険者が支給要件に該当するか審査する。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0142

3-5 医療概論 > 社会保障・医療保険・療養費・介護保険 | 難易度：応用

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】要介護認定を受けた高齢者に医療・介護双方のサービスが必要となった。制度利用の考え方として最も適切なものはどれか。

ア．要介護認定を受けても必要な医療は医療保険等の対象となる。

イ．医療保険と介護保険は別制度で、同種サービスには給付調整がある場合もある。本人の状態に応じ制度の適用関係を確認し、切れ目なく支援する必要がある。

ウ．介護保険利用と医療機関受診は両立し得る。

エ．守秘義務等に配慮しつつ必要な連携を行うことが重要である。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「要介護認定後はすべての医療が介護保険に切り替わる」を検討するための内容であり、今回の正答「サービス内容ごとに医療保険・介護保険の適用と給付調整を確認し、関係職種が連携する」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「サービス内容ごとに医療保険・介護保険の適用と給付調整を確認し、関係職種が連携する」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「介護保険を使う人は医療機関を受診できない」を検討するための内容であり、今回の正答「サービス内容ごとに医療保険・介護保険の適用と給付調整を確認し、関係職種が連携する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「制度が違うため医療職と介護職は情報共有してはならない」を検討するための内容であり、今回の正答「サービス内容ごとに医療保険・介護保険の適用と給付調整を確認し、関係職種が連携する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「サービス内容ごとに医療保険・介護保険の適用と給付調整を確認し、関係職種が連携する」が正答である。判断根拠は、医療保険と介護保険は別制度で、同種サービスには給付調整がある場合もある。本人の状態に応じ制度の適用関係を確認し、切れ目なく支援する必要がある。医療保険と介護保険は別制度で、同種サービスには給付調整がある場合もある。本人の状態に応じ制度の適用関係を確認し、切れ目なく支援する必要がある。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0143

3-5 医療概論 > 医療倫理・インフォームドコンセント・多職種連携 | 難易度：基礎

「医療倫理の基本的意義を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なのはどれか。

医療倫理で患者の「自律尊重」に最も合致するのはどれか。

ア．一方的な決定は自律尊重に反する。

イ．署名だけでなく理解と自発的な意思決定が重要である。

ウ．自律尊重は、判断能力のある患者が必要な情報を得たうえで自分の価値観に沿って意思決定する権利を尊重する考え方である。

エ．患者の権利・利益と適切な医療判断を踏まえる必要がある。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「医療者が患者に説明せず最善と思う方法を強制する」を検討するための内容であり、今回の正答「患者が十分な情報を得て、自らの価値観に基づいて選択できるよう支援する」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「患者の質問を避けて同意書の署名だけを求める」を検討するための内容であり、今回の正答「患者が十分な情報を得て、自らの価値観に基づいて選択できるよう支援する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：正しい。この説明は「患者が十分な情報を得て、自らの価値観に基づいて選択できるよう支援する」が正答となる根拠を直接示している。

エ：誤り。この説明は「患者の希望より組織の都合を常に優先する」を検討するための内容であり、今回の正答「患者が十分な情報を得て、自らの価値観に基づいて選択できるよう支援する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「患者が十分な情報を得て、自らの価値観に基づいて選択できるよう支援する」が正答である。判断根拠は、自律尊重は、判断能力のある患者が必要な情報を得たうえで自分の価値観に沿って意思決定する権利を尊重する考え方である。自律尊重は、判断能力のある患者が必要な情報を得たうえで自分の価値観に沿って意思決定する権利を尊重する考え方である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0144

3-5 医療概論 > 医療倫理・インフォームドコンセント・多職種連携 | 難易度：基礎

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

医療・施術における守秘義務が重要な理由として最も適切なのはどれか。

ア．守秘義務は情報公開を促進するための制度ではない。

イ．必要な連携は適切な目的・範囲・法的根拠等に基づき行う。

ウ．守秘義務は患者本人から情報を隠すことを目的としない。

エ．患者が病歴や生活情報を安心して話せることは適切な支援の基盤であり、守秘義務は患者の権利と専門職への信頼を守る。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「患者情報を広告に利用しやすくするため」を検討するための内容であり、今回の正答「患者のプライバシーを守り、安心して必要な情報を伝えられる信頼関係を支えるため」を支持する中心的根拠ではない。

イ：誤り。この説明は「医療者同士の必要な連携をすべて禁止するため」を検討するための内容であり、今回の正答「患者のプライバシーを守り、安心して必要な情報を伝えられる信頼関係を支えるため」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「患者本人にも自分の情報を知らせないため」を検討するための内容であり、今回の正答「患者のプライバシーを守り、安心して必要な情報を伝えられる信頼関係を支えるため」を支持する中心的根拠ではない。

エ：正しい。この説明は「患者のプライバシーを守り、安心して必要な情報を伝えられる信頼関係を支えるため」が正答となる根拠を直接示している。

総合解説：元の論点では「患者のプライバシーを守り、安心して必要な情報を伝えられる信頼関係を支えるため」が正答である。判断根拠は、患者が病歴や生活情報を安心して話せることは適切な支援の基盤であり、守秘義務は患者の権利と専門職への信頼を守る。患者が病歴や生活情報を安心して話せることは適切な支援の基盤であり、守秘義務は患者の権利と専門職への信頼を守る。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0145

3-5 医療概論 > 医療倫理・インフォームドコンセント・多職種連携 | 難易度：標準

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。

【設問】インフォームド・コンセントとして最も適切なものはどれか。

ア．インフォームド・コンセントは情報提供、理解、意思決定能力、自発性などを踏まえた意思決定の過程であり、署名だけを意味しない。

イ．患者が理解できる説明と質疑応答が必要である。

ウ．拒否する権利も尊重し、必要に応じ理由や代替案を話し合う。

エ．署名は証拠になり得るが、十分な説明と理解を伴わなければ本質的な同意過程とはいえない。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「必要な説明を行い、患者が理解したうえで自由意思により同意または拒否を選べるようにする」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「専門用語だけを一方的に読み上げ、理解確認をしない」を検討するための内容であり、今回の正答「必要な説明を行い、患者が理解したうえで自由意思により同意または拒否を選べるようにする」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「同意しない患者には理由を聞かず施術を強制する」を検討するための内容であり、今回の正答「必要な説明を行い、患者が理解したうえで自由意思により同意または拒否を選べるようにする」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「説明をせず同意書への署名だけを得る」を検討するための内容であり、今回の正答「必要な説明を行い、患者が理解したうえで自由意思により同意または拒否を選べるようにする」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「必要な説明を行い、患者が理解したうえで自由意思により同意または拒否を選べるようにする」が正答である。判断根拠は、インフォームド・コンセントは情報提供、理解、意思決定能力、自発性などを踏まえた意思決定の過程であり、署名だけを意味しない。インフォームド・コンセントは情報提供、理解、意思決定能力、自発性などを踏まえた意思決定の過程であり、署名だけを意味しない。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0146

3-5 医療概論 > 医療倫理・インフォームドコンセント・多職種連携 | 難易度：標準

「インフォームド・アセントの意味を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なものはどれか。

小児など十分な法的意思決定能力がない人への「インフォームド・アセント」の考え方として適切なものはどれか。

ア．理解可能な範囲で本人にも説明し意思を尊重する。

イ．アセントは、代理同意が必要な場面でも本人を意思決定から排除せず、理解可能な形で説明して本人の意思を尊重する考え方である。

ウ．アセントは必要な代理同意を一律に置き換えるものではない。

エ．発達段階や理解力に応じた説明が重要である。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「本人には一切説明せず代理人だけと話す」を検討するための内容であり、今回の正答「本人の発達や理解力に応じて説明し、可能な範囲で本人の賛意や意思を尊重する」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「本人の発達や理解力に応じて説明し、可能な範囲で本人の賛意や意思を尊重する」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「本人の賛意があれば必要な代理同意や法的手続きはすべて不要になる」を検討するための内容であり、今回の正答「本人の発達や理解力に応じて説明し、可能な範囲で本人の賛意や意思を尊重する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「年齢に関係なく成人と同じ説明文書だけを渡す」を検討するための内容であり、今回の正答「本人の発達や理解力に応じて説明し、可能な範囲で本人の賛意や意思を尊重する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「本人の発達や理解力に応じて説明し、可能な範囲で本人の賛意や意思を尊重する」が正答である。判断根拠は、アセントは、代理同意が必要な場面でも本人を意思決定から排除せず、理解可能な形で説明して本人の意思を尊重する考え方である。アセントは、代理同意が必要な場面でも本人を意思決定から排除せず、理解可能な形で説明して本人の意思を尊重する考え方である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0147

3-5 医療概論 > 医療倫理・インフォームドコンセント・多職種連携 | 難易度：標準

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。
医療におけるパターナリズムの説明として最も適切なものはどれか。

- ア．これは自律尊重に近い。
- イ．これはチーム医療・多職種連携の概念である。
- ウ．パターナリズムは「本人のため」という理由で専門家が本人の意思決定を制限・代替する態度を指す。緊急時など例外的状況はあるが、通常は自律尊重との調整が必要である。
- エ．これは情報倫理・個人情報保護の問題である。

答え・解説

正答：ウ

ア：誤り。この説明は「患者が十分な説明を受けて自分で選択すること」を検討するための内容であり、今回の正答「患者の利益を理由に、医療者が患者の意思より自己の判断を優先して決定する考え方」を支持する中心的根拠ではない。
イ：誤り。この説明は「多職種が情報を共有して役割分担すること」を検討するための内容であり、今回の正答「患者の利益を理由に、医療者が患者の意思より自己の判断を優先して決定する考え方」を支持する中心的根拠ではない。
ウ：正しい。この説明は「患者の利益を理由に、医療者が患者の意思より自己の判断を優先して決定する考え方」が正答となる根拠を直接示している。
エ：誤り。この説明は「個人情報が必要な範囲で安全管理すること」を検討するための内容であり、今回の正答「患者の利益を理由に、医療者が患者の意思より自己の判断を優先して決定する考え方」を支持する中心的根拠ではない。
総合解説：元の論点では「患者の利益を理由に、医療者が患者の意思より自己の判断を優先して決定する考え方」が正答である。判断根拠は、パターナリズムは「本人のため」という理由で専門家が本人の意思決定を制限・代替する態度を指す。緊急時など例外的状況はあるが、通常は自律尊重との調整が必要である。パターナリズムは「本人のため」という理由で専門家が本人の意思決定を制限・代替する態度を指す。緊急時など例外的状況はあるが、通常は自律尊重との調整が必要である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0148

3-5 医療概論 > 医療倫理・インフォームドコンセント・多職種連携 | 難易度：標準

次の設問に正しく答えるための根拠として、最も適切なものはどれか。
【設問】多職種チームで患者を支援する際の情報共有として最も適切なものはどれか。

- ア．必要な範囲を超えた共有は避ける。
- イ．患者安全や継続支援に必要な情報は適切に共有する。
- ウ．正確な連携には適切な記録と伝達が重要である。
- エ．安全で一貫した支援には情報共有が必要だが、目的と必要性を明確にし、患者の権利と法令を守ることが前提である。

答え・解説

正答：エ

ア：誤り。この説明は「同じチームなら私生活を含む全情報を無制限に共有する」を検討するための内容であり、今回の正答「共通目標に必要な情報を、守秘義務や個人情報保護に配慮して共有する」を支持する中心的根拠ではない。
イ：誤り。この説明は「守秘義務があるため担当職種間でも一切共有しない」を検討するための内容であり、今回の正答「共通目標に必要な情報を、守秘義務や個人情報保護に配慮して共有する」を支持する中心的根拠ではない。
ウ：誤り。この説明は「共有内容を記録せず口頭だけで曖昧に伝える」を検討するための内容であり、今回の正答「共通目標に必要な情報を、守秘義務や個人情報保護に配慮して共有する」を支持する中心的根拠ではない。
エ：正しい。この説明は「共通目標に必要な情報を、守秘義務や個人情報保護に配慮して共有する」が正答となる根拠を直接示している。
総合解説：元の論点では「共通目標に必要な情報を、守秘義務や個人情報保護に配慮して共有する」が正答である。判断根拠は、安全で一貫した支援には情報共有が必要だが、目的と必要性を明確にし、患者の権利と法令を守ることが前提である。安全で一貫した支援には情報共有が必要だが、目的と必要性を明確にし、患者の権利と法令を守ることが前提である。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0149

3-5 医療概論 > 医療倫理・インフォームドコンセント・多職種連携 | 難易度：標準

「患者中心の共同意思決定を理解する」を確認する。次の問いの正答を支える説明として最も適切なのはどれか。

治療・施術方針について複数の選択肢があり、患者の価値観によって望ましい選択が異なる場合の対応として適切なのはどれか。

ア．共同意思決定では、医学的情報と患者の価値観・希望を共有し、対話を通して納得できる方針を選ぶ。

イ．複数の合理的選択肢がある場合は比較できる情報を示すことが望ましい。

ウ．本人の意思を中心に考える。

エ．迷いがあるときこそ情報整理と意思決定支援が必要である。

答え・解説

正答：ア

ア：正しい。この説明は「選択肢の利点・不利益を説明し、患者の希望や生活目標を確認しながら一緒に方針を検討する」が正答となる根拠を直接示している。

イ：誤り。この説明は「医療者が最初に決めた案以外の説明をしない」を検討するための内容であり、今回の正答「選択肢の利点・不利益を説明し、患者の希望や生活目標を確認しながら一緒に方針を検討する」を支持する中心的根拠ではない。

ウ：誤り。この説明は「家族の希望だけを聞き、判断能力のある本人の意思を無視する」を検討するための内容であり、今回の正答「選択肢の利点・不利益を説明し、患者の希望や生活目標を確認しながら一緒に方針を検討する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「患者が迷っているので説明せずランダムに決める」を検討するための内容であり、今回の正答「選択肢の利点・不利益を説明し、患者の希望や生活目標を確認しながら一緒に方針を検討する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「選択肢の利点・不利益を説明し、患者の希望や生活目標を確認しながら一緒に方針を検討する」が正答である。判断根拠は、共同意思決定では、医学的情報と患者の価値観・希望を共有し、対話を通して納得できる方針を選ぶ。共同意思決定では、医学的情報と患者の価値観・希望を共有し、対話を通して納得できる方針を選ぶ。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22

0150

3-5 医療概論 > 医療倫理・インフォームドコンセント・多職種連携 | 難易度：応用

次の問いについて、正答を判断する際の中心的な根拠はどれか。

判断能力が保たれている患者に、施術の利益・不利益や代替案を十分説明したところ、患者は施術を希望しないと明確に述べた。緊急の生命危機はない。最も適切な対応はどれか。

ア．非緊急時に判断能力のある患者の明確な拒否を無視することは自律尊重に反する。

イ．判断能力があり十分な説明を受けた患者には同意だけでなく拒否する権利もある。意思を尊重しつつ、不利益や代替案、再相談方法を丁寧に伝える。

ウ．必要な情報提供や再相談の機会を残すことが望ましい。

エ．本人の同意を偽装する行為は適切でない。

答え・解説

正答：イ

ア：誤り。この説明は「患者のためなので同意なく施術を開始する」を検討するための内容であり、今回の正答「患者の拒否の意思を尊重し、必要な情報提供と今後の相談機会を確保する」を支持する中心的根拠ではない。

イ：正しい。この説明は「患者の拒否の意思を尊重し、必要な情報提供と今後の相談機会を確保する」が正答となる根拠を直接示している。

ウ：誤り。この説明は「拒否した患者には以後一切説明や相談機会を与えない」を検討するための内容であり、今回の正答「患者の拒否の意思を尊重し、必要な情報提供と今後の相談機会を確保する」を支持する中心的根拠ではない。

エ：誤り。この説明は「本人の意思を無視して同意書に施術者が代筆する」を検討するための内容であり、今回の正答「患者の拒否の意思を尊重し、必要な情報提供と今後の相談機会を確保する」を支持する中心的根拠ではない。

総合解説：元の論点では「患者の拒否の意思を尊重し、必要な情報提供と今後の相談機会を確保する」が正答である。判断根拠は、判断能力があり十分な説明を受けた患者には同意だけでなく拒否する権利もある。意思を尊重しつつ、不利益や代替案、再相談方法を丁寧に伝える。判断能力があり十分な説明を受けた患者には同意だけでなく拒否する権利もある。意思を尊重しつつ、不利益や代替案、再相談方法を丁寧に伝える。

国家試験出題基準2026年版 / 作成基準日 2026-08-22